

産休・育休 育短・部分休業 事例集

令和5年4月 改訂

海部地区公立小中学校事務研究会

目次

A 産休・育休編

B 育短・部分休業編

参考資料

「地方公務員育休法及び民間育児・介護休業法の一部を改正する法律（概要）」

《出産休暇》

（ア）産前及び産後の期間を通じ16週間（多胎妊娠の場合にあっては22週間）とする。ただし、休暇の開始時期は出産予定日前8週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）以降の日から出産予定日前4週間（多胎妊娠の場合にあっては10週間）までの日とする。

（イ）上記の規定にかかわらず、出産休暇の期間は、出産日後8週間を経過する日までに同号の出産休暇が満了する場合にあっては、出産日後8週間を経過する日までとする。

（ウ）上記の規定にかかわらず、妊娠4か月（85日）以降から出産休暇開始日前までの出産にあっては、出産日までを含め12週間とし、出産日を休暇の開始日とする。

《育児休業》

男女問わず、3歳に満たない子を養育する職員が取得できる。県教委の承認を受けて、当該教職員の3歳に満たない子を養育するため、当該子が3歳に達する日（満3歳の誕生日の前日）までの期間請求できる。育児休業を始めようとする日の1か月前までに「育児休業承認請求書」及び出産証明書等を所属長に提出する。

《育児短時間勤務》

職員が職務を完全に離れることなく育児を行うことができるよう、育児のための短時間勤務を認める制度。対象職員は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する常勤の職員。育児短時間勤務を始める1か月前までに「育児短時間勤務承認請求書」及び出産証明書等を所属長に提出して請求する。

《部分休業》

育児と仕事の両立を図るため、校務の運営に支障のない範囲で1日の勤務時間の一部について勤務しないことを承認する制度。勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤等の状況等から必要とされる時間について、30分を単位として取得できる。生後1年6月に達しない子を対象とする育児時間又は介護時間を与えられている職員については、2時間から育児時間又は介護時間を減じた時間を超えない範囲で取得できる。

□ 産休・育休の部

I. 設 定 事 例

学校名 津島市立藤小学校

産休・育休職員 教諭 尾張あまね

| | | | |
|----|----|----------|--------|
| 令和 | 5年 | 4月10日（月） | 出産休暇開始 |
| 令和 | 5年 | 6月1日（木） | 実際の出産日 |
| 令和 | 5年 | 6月4日（日） | 出産予定日 |
| 令和 | 5年 | 7月30日（日） | 出産休暇終了 |
| 令和 | 5年 | 7月31日（月） | 育児休業開始 |
| 令和 | 8年 | 3月31日（火） | 育児休業終了 |
| 令和 | 8年 | 4月1日（水） | 育休から復帰 |

級・号給 2級 40号給

発令年月日 令和5年4月1日

※この設定事例での出産休暇開始日は、予定日前8週（産前を最長に取得する場合）となっています。産前を最短とした場合は令和5年5月7日（日）が休暇の開始日です。

産休・育休補充職員 講師 津島イチロー

| | | | |
|----|----|----------|----------------------|
| 令和 | 5年 | 4月7日（金） | 産休補充開始 （4月7日は引継日） |
| 令和 | 5年 | 7月30日（日） | 産休補充終了 |
| 令和 | 5年 | 7月31日（月） | 育休補充開始・・・① |
| 令和 | 6年 | 3月31日（日） | 育休補充終了 |
| 令和 | 6年 | 4月1日（月） | 育休補充開始・・・② |
| 令和 | 7年 | 3月31日（月） | 育休補充終了 |
| 令和 | 7年 | 4月1日（火） | 育休補充開始・・・③ |
| 令和 | 8年 | 3月31日（火） | 育休補充終了 |

級・号給 1級 36号給

発令年月日 令和5年4月7日

＊尾張あまねさんが6月5日以降に出産した場合、産休期間の延長が必要です。

期間延長手続き（学校文書事務の手引き 人3）を参照

＊産休育休補充職員の採用内申及び給与関係作成・提出一覧表についての書類は、③の期間については、②の書類と同じなので省略しました。

Ⅱ 人事関係提出書類一覧表

| | 令和5年 | | 令和6年 | | 令和8年 | | |
|----------------------|--|-------------------|---|-----------------|--|-------------------|--|
| | 3月 | 4月 4月10日出産休暇開始 | 6月 6月1日出生 | 7月 7月31日育休開始 | 2月 | 3月 3月31日育休補充終了 | 4月 4月1日育休から復帰 |
| 本人 出産 教員 人事 | 特別休暇及び職免承認簿に記入し出産 休暇を申請 (出産予定日のわかる診断書) | | ・教職員の育児休業について（内申） 1部 ・育児休業承認請求書 1部 ・出生証明書（母子手帳の写しでも可） または申請者と子との関係および子の 名前と生年月日が確認できる書類 1部 | | | | 満了の場合は、特に提出書類なし 育休が失効、取り消しの場合 ・育休中職員の産休の開始について 1部 ・養育状況変更届 1部 ・失効又は取り消しを証明する書類 1部 (例)・出産予定日のわかる診断書 ・特休承認簿写 |
| 補充 教員 人事 | ・臨時的任用教員の採用について（内申） 1部 ・承諾書 1部 ・免許状写 1部 *免許更新講習修了証明書写 1部 ・欠格条項申告書 1部 ・身体検査書写 1部 (新たに採用される場合は、3ヶ月以内に実施した もの、前年度・今年度に採用の実績がある場合は、 1年前までもの（原本証明要）を使用することがで きる。) ・出産予定日のわかる診断書写 1部 ・初任給算定用履歴書 1部 ・前回採用時の初任給算定用履歴書 1部 (手書きの写の場合は原本証明) ・履歴カード、経歴証明書等 1部 ・産休教員の特別休暇及び職免承認簿写 1部 *休業中の臨時的任用教員採用に対する 理由書 1部 ＜初任給算定用履歴書をシステムから出力 した場合、原本証明は不要＞ | | ・臨時的任用教員の採用について（内申） 1部 ・承諾書 1部 * *免許状写 1部 * *免許更新講習修了証明書写 1部 * *欠格条項申告書 1部 * *身体検査書 1部 ・初任給算定用履歴書 1部 ・前回採用時の初任給算定用履歴書 1部 (手書きの写の場合は原本証明) ・履歴カード 1部 *休業中の臨時的任用教員採用に対する 理由書 1部 ＜産休補充と育休補充が同一の場合は* *の書類は不要＞ 出産が予定日より遅れ産後8週間を経過する日まで 出産休暇が延長された場合は、臨時的任用教員の任 用期間延長について（内申）を提出し補充教員の任 用期間を延長しなければならない。 ・提出書類 任用期間延長内申書 承諾書 医師又は助産婦の出産証明書写 産休教員の特別休暇及び職免承認簿写 | | ・任期付任用教員の採用について（内申） 1部 ・承諾書 1部 ・免許状写 1部 *免許更新講習修了証明書写 1部 ・欠格条項申告書 1部 ・身体検査書写 1部 ・育児休業者の辞令の写 1部 ・採用面接評定票 1部 ・初任給算定用履歴書 1部 ・履歴カード、経歴証明書等 1部 ・前回採用時の初任給算定用履歴書 1部 令和7年度も同一職員の同一内容での補充の場合、 任用期間更新の手続きとなる。 ・提出書類 任期付任用教員の任用期間更新内申書 承諾書 免許状写 *更新講習修了確認証明書写 育児休業者の辞令写 *休業中の臨時的任用教員採用に対する理由書 | | 育休が失効、取り消しの場合 ・臨時的任用教員の免職について 2部 ・退職者調書 2部 ・退職承諾書 2部 産休補充職員として採用する場合 産休補充職員採用(5年3月)に同じ |

注 ・印は必ず又はほとんどの事例で提出を必要とする書類

*印は該当 (必要) がある場合にのみ提出する書類

Ⅳ 人事関係提出書類

| (1) 産休補充教員の採用について | ページ |
|------------------------------------|------|
| ○産休補充教員の採用について（説明文書） | 人－1 |
| ・ 臨時的（産休補充）任用教員の採用について（内申）（人様式1） | 人－2 |
| ・ 承諾書（人様式2） | 人－3 |
| ・ 免許状写 | 人－4 |
| ・ 欠格条項申告書（人様式3） | 人－5 |
| ・ 身体検査書写（人様式19） | 人－6 |
| ・ 出産予定診断書写 | 人－7 |
| ・ 初任給算定用履歴書 | 人－8 |
| ※前回採用時の初任給算定用履歴書写 | 略 |
| ・ 履歴カード | 略 |
| ・ 特別休暇承認簿写 | 略 |
| ○臨時的任用教職員の任用期間の延長について | 人－9 |
| ※臨時的任用教員の任用期間延長について（内申）（人様式9 準用） | 人－10 |
| ※任用期間延長時の承諾書（人様式9 準用） | 人－11 |
| ※出産証明書写 | 略 |
| ※特別休暇承認簿写 | 略 |
| (2) 育児休業の承認手続きについて | |
| ・ 育児休業の承認手続き | 人－12 |
| ・ 育児休業の再承認・延長 | 同上 |
| ・ 育児休業の満了・失効または取り消し | 同上 |
| ・ 教職員の育児休業について（内申）（人様式34）…学校長から | 人－13 |
| ・ 教職員の育児休業について（内申）（人様式35）…地教委から | 人－14 |
| ・ 育児休業(延長)承認請求書（人様式36） | 人－15 |
| ・ 母子手帳の写しまたは子の生年月日と名前が確認できる書類 | 略 |
| (3) 育休補充教員の採用について | |
| ○育休補充教員の採用について（説明文書） | 人－17 |
| ・ 補充教員（1年目）の採用内申 | 同上 |
| ・ 補充教員（2年目以降）の採用内申 | 同上 |
| ・ 臨時的（育休補充）任用教員の採用について（内申）（人様式1－1） | 人－19 |
| ・ 承諾書（人様式2） | 人－20 |

| | |
|-------------------------------------|-----------|
| ※免許状写 | 略(参照：人－４) |
| ・欠格条項申告書 | 略(参照：人－５) |
| ※身体検査書写 | 略(参照：人－６) |
| ・初任給算定用履歴書 | 人－21 |
| ※前回採用時の初任給算定用履歴書写 | 略 |
| ・履歴カード | 略 |
| ・任期付(育休補充)任用教員の採用について(内申)(人様式１－５) | 人－22 |
| ・承諾書(人様式２－４) | 人－23 |
| ※免許状写 | 略(参照：人－４) |
| 欠格条項申告書 | 略(参照：人－５) |
| ※身体検査書写 | 略(参照：人－６) |
| ・初任給算定用履歴書 | 略 |
| ※前回採用時の初任給算定用履歴書 | 略 |
| ・採用面接評定表 | 人－24 |
| ・育児休業者の辞令写 | 略 |
| ○任期付任用教員の任用期間を更新する場合 | |
| ・任期付任用教員の任用期間更新について(内申)(人様式９－３) | 人－25 |
| ・承諾書(人様式９－４) | 人－26 |
| (４) 育休中の妊娠による産休への切替について | 人－27 |
| ○育休中に妊娠したため、育休失効で産休に入る場合 | |
| ※育児休業中の職員の出産休暇の開始について(報告)(服様式２５) | 人－28 |
| ※養育状況変更届 | 人－29 |
| ※出産予定日を明記した診断書写 | 略 |
| ※特別休暇承認簿の写 | 略 |
| ※教職員の復職時等の給料の調整について | 人－30 |
| ※履歴カード | 略 |
| ※勤務整理簿の写 | 略 |
| ○育休が失効したため、補充職員も一旦退職する場合 | |
| ・臨時的(育休補充)任用教員の免退職について(内申)(人様式４０－２) | 人－31 |
| ・退職承諾書(人様式４５) | 人－32 |
| ・退職者調書(人様式４１) | 人－33 |
| ・臨時的(産休補充)任用教員の採用について(内申)(人様式１) | 略(参照：人－２) |
| ・承諾書(人様式２) | 略(参照：人－３) |

- ※免許状写……………略(参照：人－４)
- ・欠格条項申告書（人様式３）……………略(参照：人－５)
- ※身体検査書……………略(参照：人－６)
- ・初任給算定用履歴書……………略
- ※前回採用時の初任給算定用履歴書……………略
- ・教職員の育児休業について（内申）（人様式３４）…学校長から……………略(参照：人－１３)
- ・教職員の育児休業について（内申）（人様式３５）…地教委から……………略(参照：人－１４)
- ・育児休業(延長)承認請求書（人様式３６）……………略(参照：人－１５、１６)
- ・母子手帳の写しまたは子の生年月日と名前が確認できる書類……………略
- ・臨時的(育休補充)任用教員の採用について(内申)(人様式１－１)……………略(参照：人－１８)
- ・承諾書（人様式２）……………略(参照：人－１９)
- ・欠格条項申告書……………略(参照：人－５)
- ・初任給算定用履歴書……………略(参照：人－２０)
- ・任期付(育休補充)任用教員の採用について（内申）(人様式１－５)……………略(参照：人－２１)
- ・承諾書（人様式２－４）……………略(参照：人－２２)
- ※免許状写……………略(参照：人－４)
- ・欠格条項申告書……………略(参照：人－５)
- ※身体検査書……………略(参照：人－６)
- ・初任給算定用履歴書……………略(参照：人－２３)
- ※前回採用時の初任給算定用履歴書……………略
- ・採用面接評定表……………略(参照：人－２４)
- ・育児休業者の辞令写……………略

（５）男性職員の育児休業の承認手続きについて……………人－３４

- ・産後８週目までの育児休業（産後パパ育休）の承認手続き……………同上
- ・産後パパ育休取得後の育児休業の承認手続き……………同上
- ・教職員の育児休業について（内申）（人様式３４）…学校長から……………略(参照：人－１２)
- ・教職員の育児休業について（内申）（人様式３５）…地教委から……………略(参照：人－１３)
- ・育児休業(延長)承認請求書（人様式３６）……………略(参照：人－１４)
- ・住民票など親子関係や子の生年月日と名前が確認できる書類……………略

・印は必ずまたはほとんどの事例で必要とする書類である。

※印は該当（必要）がある場合にのみ提出する書類である。

ページ欄に「略」とある書類の記載例は省略した。

産休補充教員の採用について

産休補充教員採用内申時の提出書類

- 事務所用
- ① 臨時的任用教員の採用について〔人様式1－1〕
 - ② 承諾書〔人様式2－1〕
 - ③ 免許状写し（要原本・上記証明）
更新講習確認証明書写し（要原本・上記証明）
 - ④ 欠格条項申告書〔人様式3〕
 - ⑤ 身体検査書写し〔人様式19〕（要原本証明）
 - ⑥ 産休教員の出産日のわかる診断書写し
 - ⑦ 特別休暇及び職免承認簿、欠勤簿写し
 - ⑧ 初任給算定用履歴書
 - ⑨ 履歴カード・経歴証明書等
 - ⑩ 前回採用時の初任給算定用履歴書（再度の任用の場合）
 - ⑪ 休業中の臨時的任用教員採用に対する理由書
※任用の始期または終期が長期休業にかかり、その期間中に勤務が必要な場合。

地教委用 上記①～⑦・⑪
※②～⑦については、要原本証明。

学校用控 上記①～⑪

〈留意事項〉

- 採用内申書の採用事由欄には、「教諭〇〇（職員番号）の産休補充のため」と記載する。
- 引継ぎ日を設ける場合は、内申書下余白に引継日・休暇期間を鉛筆で記入する。
- 産休開始前のお産（死産・流産を含む）場合、⑥は「出産（流産、死産）証明書」となる。
- 同一年度内に2回以上採用される場合は、③及び⑤は不要。

〔人様式1－1〕

4 津島教学第 号
令和 5 年 2 月 2 8 日

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

臨時的任用教員の採用について(内申)

下記のとおり発令してください。

記

| 発 令 年 月 日 | 学校名 | 臨 時 的 任 用 教 員 | | | | | | | 採用事由 | |
|-----------------------|--------------|---------------------|-----|-----|----|-----------------------|-----|----|------|--|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給 料 | | 任用期間 | 免許状 | | | 性 別 |
| | | | | 級 | 号給 | | 種類 | 教科 | | |
| 5 ・ 4 ・ 7 | 津島市立 藤小学校 | 津島イチロー (1888888) | 講師 | 1 | | 5年4月7日から 5年7月30日まで | 小二 | | 男 | 教諭 尾張 あまね (1666666) の産休補充 |

(備考) 産休・育児休業補充は、採用者の氏名欄に職員番号も記入する。また、採用事由欄に、産休・育児休業者の職氏名 職員番号も記入すること。

注) 職名が教諭か講師か不明の場合は記入しない。

給料の欄は記入しない。

引き継ぎ日を設ける場合は余白に鉛筆で次のように記入する。→ 引継日 5.4.7
出産休暇 5.4.10～5.7.30

〔人様式2－1〕

承 諾 書

令和 5年 2月 28日

愛知県教育委員会 殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町10番地

氏 名 津島 イチロー

平成10年 1月 6日生

今回臨時的任用教員として採用されるについては、その任用期間は令和 5年 4月 7日から令和 5年 7月30日までであることを承諾します。

ただし、学校運営上の必要のために、上記の期間内において解任されることがあっても異存ありません。

小学校教諭 2 種免許状

本籍地 愛知県

津島 イチロー

平成 10 年 1 月 6 日

上の者に教育職員免許法第 5 条の定める
ところにより小学校教諭 2 種免許状を授与する

令和 2 年 3 月 21 日

愛知県教育委員会

令和元年小 2 第 1059 号

授与条件

| | | | |
|--------------|------------|---|------------------|
| 出身学校 | 愛知教育大学教育学部 | | |
| 教育機関 | 卒業または終了年月日 | | 令和 2 年 3 月 3 1 日 |
| 基礎資格 | 学士の学位 | | |
| 単位修得期間 | 愛知教育大学 | | |
| 教科、教職以外の科目 | 余白 | | 単位 |
| 教科に関する科目 | 1 6 | | 単位 |
| 教職に関する科目 | 3 2 | | 単位 |
| 養護に関する科目 | 余白 | | 単位 |
| 特殊教育に関する科目 | 余白 | | 単位 |
| 在職年数 | 余白 | | 年 |
| 教員資格認定試験実施期間 | 余白 | | |
| 合格証書の番号 | 余白 | | |
| 合格証書の年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 備考 | | | |

原本と相違ないことを証明します

令和 5 年 2 月 28 日

愛知県津島市立藤小学校長

○ ○ ○ ○

欠格条項申告書

愛知県教育委員会殿

私には、地方公務員法第16条（欠格条項）及び学校教育法第9条（欠格事由）に該当する事実はありません。

令和 5年 2月28日

本人の直筆

氏 名 津島 イチロー

記

地方公務員法第16条（欠格条項）

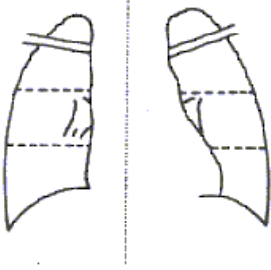
- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終るまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第五章に規定する罪を犯し刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

学校教育法第9条（欠格事由）

- 一 禁錮以上の刑に処せられた者
- 二 教育職員免許法第十条第一項第二号又は第三号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者
- 三 教育職員免許法第十一条第一項から第三項までの規定により免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

備考 学校教育法第9条第2項及び第3項の規定は、任用資格として教育職員免許法に規定する免許状を有することとされる場合に限る。

身体検査書

| | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------------|---------|------------------------------------|--------------------------------|---|
| ふりがな 氏 名 | つしま いちろー 津島 イチロー | | | 男 女 | 生年月日 | 平成10年 1 月 6 日 |
| 現 住 所 | 津島市大和町10 | | | | 〒496 -0866 電話 (0567 -00- 0000) | |
| 既 往 症 | 病 名 | 罹患年月日 | 治癒年月日 | エックス線 | 5 年 2 月 1 日撮影 | |
| ない場合 は / を ひく | | | | 所 見 | 所見なし |  |
| 身 長 | 1 6 9 . 7 m | | BMI | | 要精検 | |
| 体 重 | 6 4 . 2 k g | | 2 2 . 3 | | 必要とする検査項目 () | |
| 四肢運動 機能異常 | なし あり () | | | | 所見あり () | |
| 視 力 | 右 | 0 . 1 (1 . 5) | | 精神障害・中毒（麻薬・ あへん・大麻・覚せい 剤）の症状 | なし | あり () |
| | 左 | 0 . 1 (1 . 5) | | | | |
| 聴 力 | 右 | 1000Hz(35dB) 4000Hz(25 dB) | | その他の | なし | あり () |
| | 左 | 1000Hz(35dB) 4000Hz(25 dB) | | | | |
| 血 圧 | 最大 1 1 0 最小 6 0 mmHg | | | 異 常 | あり () | |
| 尿 | 糖 | + (-) + ++ +++ - | | 再検査又は 精密検査の 結果 | | |
| | 蛋白 | + (-) + ++ +++ - | | 就労の可否 及び注意事 項 | なし あり () | |
| 上記のとおり証明します。 令和 5 年 2 月 1 日 医療機関所在地 津島市 医療機関名 踊るぼんぼりこりん病院 医師氏名 ○○○○ | | | | | | |

※身体検査書は任用日前3ヶ月以内に内科・眼科・耳鼻科の開設科目のある医療機関にて検査を受け、記載もれのないようにしてください。(公的医療機関に限定しません。)

- 注 1 BMI (Body Mass Index)=体重(kg)÷(身長(m))²
 2 視力検査は、() 内に最良矯正視力を記入してください。
 3 聴力はオーディオメータにて検査し、難聴が40dB以上の場合は、オーディオグラムを添付してください。
 4 尿、血圧、聴診、その他において異常所見が認められた場合は、再検査又は精密検査を実施し、その結果を記入又は添付してください。
 5 治療中・経過観察中の疾病がある場合、又は、再検査・精密検査にて異常が認められた場合は詳細に記載してください。

原本と相違ないことを証明します。

令和 5 年 2 月 2 8 日

津島市立藤小学校長

○ ○ ○ ○

診断書

住所 津島市西柳原町1丁目1400

氏名 尾張 あまね

平成 4年 3月 8日生

1、病名 妊娠5ヶ月（18週）

付記 分娩予定日は、令和5年6月4日である。

上記の通り診断いたしました。

令和 5年 1月〇〇日

飛島村

トトロウィメンズクリニック

医師 〇〇 〇〇

原本と相違ないことを証明します

令和 5年 2月28日

津島市立藤小学校校長

〇〇 〇〇

※所定の書式はないので、任意の様式で良い。

初任給算定用履歴書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------|-------------------------|--|---|---|---|--------|------------------------|---------------|----|----------|---|----|------|------|---------|---------|---|--|
| 職番 | 1888888 | | | | | | 配属 | 藤小 60000 | | | | | | | | | | | |
| ふりがな | | つしま いちろー | | | | | | | 生年 | | 月日 | | 性別 | | | | | | |
| 氏名 | | 津島 イチロー印 | | | | | | | 平成10・1・6(25歳) | | | | 男 | | 職名 | | 臨時的任用講師 | | |
| 住所 | | 〒496-0000 津島市大和町10番地 | | | | | | | | | | | | 任期期間 | | 5・4・7から | | | |
| 資格 | 資格・免許種類 | | | | | | 授与年月日 | | | | 授与権者 | | | | 任期区分 | | | | |
| 格 | 中一種免許（社会） | | | | | | 2・3・21 | | | | 愛知県教育委員会 | | | | | | | | |
| 免 | 小二種免許 | | | | | | 2・3・21 | | | | 愛知県教育委員会 | | | | | | | | |
| 許 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 履歴事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期間 | | 学歴・職歴等 | | | | | | | | | | 実 | | 修 | | 換 | | 経 | |
| 2・4・1 | | 津島市立藤小学校 非常勤講師 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3・3・31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3・4・1 | | 津島市立桜台小学校 非常勤講師 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4・3・31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4・4・1 | | 津島市立桜台小学校 非常勤講師 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5・3・31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5・4・1 | | 家事従事 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 | | | | | | | | | | | | 計 | | | | | | | |
| 調 | | 同 | | 他 | | 経 | | 初任給基準+前歴調整による加算号数（経÷3） | | | | | | 決定給与 | | | | | |
| | | | | | | | | －＋ | | | | | | － | | | | | |
| 準 | | 大学卒 | | | 礎 | | 高校卒 | | | 調査 | | | | | 担当 | | | | |

臨時的任用教職員の任用期間延長について

産休中の教職員の出産日が出産予定日より遅れ産後 8 週間の確保が不可能になった場合、産休期間の延長に伴い臨時的任用教職員に任用期間の延長が必要となります。

- 事務所用
- ① 臨時的任用教員の任用期間更新について〔人様式 9－1〕
 - ② 承諾書〔人様式 9－2〕
 - ③ 医師又は助産婦の出産証明書写し（要原本証明）
 - ④ 休暇及び職免承認簿、欠勤簿写し（要原本証明）

地教委用 上記①～④

※②～④については、写しには要原本証明。

学校用控 上記①～④

5 津島教学第 号
令和 5 年 6 月 6 日

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

臨時的任用教員の任用期間更新(延長)について(内申)

下記のとおり発令してください。

記

| 発 令 年 月 日 | 学校名 | 臨 時 的 任 用 教 員 | | | | | 更新(延長) 事由 | |
|------------------------|--------------|---------------------|--------|-----|----|------------------------|------------------------|--|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給 料 | | 任用期間 | | 更新(延長) 期間 |
| | | | | 級 | 号給 | | | |
| 5 ・ 7 ・ 31 | 津島市立 藤小学校 | 津島イチロー (1888888) | 講 師 | 1 | | 5・ 4・ 7から 5・ 7・30まで | 5・ 7・31から 5・ 8・ 1まで | 教諭 尾張あまね (1666666)の 産後8週間を確保 するため |
| ・ ・ | | | | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで | |
| ・ ・ | | | | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで | |

(備考) 産休・育児休業補充は、採用者の氏名欄に職員番号も記入する。また、採用事由欄に、産休・育児休業者の職氏名 職員番号も記入すること。

承 諾 書

令和 5 年 6 月 6 日

愛知県教育委員会 殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町 10 番地

氏 名 津島 イチロー

平成 10 年 1 月 6 日生

今回臨時的任用教員としての任用期間を更新(延長)されるについては、その更新(延長)期間は、令和 5 年 7 月 31 日から令和 5 年 8 月 1 日までであることを承諾します。

ただし、学校運営上の必要のために、上記の期間内において解任されることがあっても異存ありません。

育児休業の承認手続きについて

1. 育児休業の承認手続き

- ① 教職員の育児休業について〔人様式34〕（学校長発）
- ② 教職員の育児休業について〔人様式35〕（市町村教委発）
- ③ 育児休業（延長）承認請求書〔人様式36〕
- ④ 出生(産)証明書等（母子手帳の写しも可）（要原本証明）

事務所用・市町村教委用・学校控とも、上記①～④を一つに綴じる。

※育児休業内申書は、育児休業開始の40日前までに提出する。

※④については、写しには要原本証明。

2. 育児休業の再承認・延長

- ① 教職員の育児休業について〔人様式34〕（学校長発）
- ② 教職員の育児休業について〔人様式35〕（市町村教委発）
- ③ 育児休業（延長）承認請求書〔人様式36〕
- ④ 出生(産)証明書等（母子手帳の写しも可）（要原本証明）
- ⑤ 育児休業承認の辞令写

事務所用・市町村教委用・学校控とも、上記①～⑤を一つに綴じる。

※④については、写しには要原本証明。

〈留意事項〉

- ・再承認は、2回目まで取得可能。3回目以降は特別な事情がある場合のみ承認される。
- ・延長は1回限り可能であるが、特別な事情があればその限りではない。
- ・延長の場合は④は不要。

3. 育児休業の満了・失効又は取り消し

- ① 育児休業中の職員の出産休暇の開始報告
- ② 養育状況変更届〔人様式37〕
- ③ 失効又は取り消しを証明するに足る書類（要原本証明）
（例：出産予定日を明記した診断書、及び特別休暇承認簿の写し）

事務所用・市町村教委用・学校控とも、上記①②③を一つに綴じる。

※③については、写しには要原本証明。

〈留意事項〉

- ・満了とは、承認された育児休業期間が完全に終わった場合のことをいい、この場合上記書類は不要である。
- ・失効とは、養育していた子が死亡したとき、又は許可されていた職員が出産休暇に入った時をいう。
- ・取り消しとは、子を養育しなくなった場合（保育所に入所させた場合等）をいう。

愛知県教育委員会 殿

津島市立藤小学校長

教職員の育児休業について(内申)

このことについて、別紙のとおり育児休業の承認の請求がありましたので、下記のとおり内申します。

記

| 職 名 | 氏 名 (職 員 番 号) | 請 求 期 間 | 補充期間・補充職員 |
|-------------|---------------------------|--|--|
| 教諭 | 尾張 あまね (1 6 6 6 6 6 6) | 令和 5 ・ 7 ・ 31 から 令和 8 ・ 3 ・ 31 まで | 期間 令和 5 ・ 7 ・ 31 から 令和 6 ・ 3 ・ 31 まで <hr/> 職 員 ・ 臨時的任用職員 ・ 非常勤職員 ・ その他 |
| 学 校 長 意 見 欄 | | 相当と認める | |

参 考

| | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 出 産 休 暇 承 認 期 間 | 令和 5 ・ 4 ・ 1 0 から 令和 5 ・ 7 ・ 3 0 まで |
|-----------------|-------------------------------------|

| | |
|--------------------------------|---------------------|
| 当該子について既に 育児休業の承認を受 けた期間 | 令和 ・ ・ から 令和 ・ ・ まで |
| | 令和 ・ ・ から 令和 ・ ・ まで |

(注) 延長又は再度の育児休業を内申する場合は、「当該子について既に育児休業の承認を受けた期間」欄を記入すること。

〔人様式35〕

5 津島教学第 号
令和 5 年 6 月 1 3 日

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

教職員の育児休業について（内申）

このことについて、別紙のとおり育児休業の承認の請求があり、調査したところ適当であると認められますので、承認してください。

記

| 学 校 名 | 職名 | 氏 名 | 請 求 期 間 | 出産休暇承認期間 |
|-------------------|-----------------|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 津島市立藤小学校 | 教諭 | 尾張 あまね 1 6 6 6 6 6 6 | 5 ・ 7 ・ 3 1 から 8 ・ 3 ・ 3 1 まで | 5 ・ 4 ・ 1 0 から 5 ・ 7 ・ 3 0 まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| 市町村教育委員会 意 見 欄 | 学校長意見のとおり相当と認める | | | |

| | | | | | | |
|---|------------------------------------|------|------------------------|--------------------------------|--------------|-----------|
| 育児休業（延長）承認請求書 | | | | | | |
| 愛知県教育委員会 殿 | | | | 令和 5年 6月 13日 | | |
| | | | | 学 校 名 津島市立藤学校 職・氏名 教諭 尾張あまね | | |
| 次のとおり育児休業の承認を請求します。 | | | | | | |
| 請求に係る子 | 氏名 | 尾張 弘 | 続柄等 | 長男 | 生年 月日 | 令和5年6月1日生 |
| 育 児 休 業 (延長) 請求 期 間 | 最長期間 〔請求に係る子 が3歳に達す る日まで〕 | | 令和5年7月31日から令和8年5月31日まで | | | |
| | 請求期間 | | 令和5年7月31日から令和8年3月31日まで | | | |
| 再度の育児休業、 再度の育児休業 期間の延長又は 非常勤職員の1 歳6か月までの 子の育児休業又 は非常勤職員の 2歳までの子の 育児休業 | 必要な事情 | | (育児休業・期間延長) | | | |
| | 請 求 期 間 | | 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで | | | |
| 当該子について 既に育児休業の 承認を受けた期 間 | 令和 年 月 日から | | 令和 年 月 日まで | | | |
| | 令和 年 月 日から | | 令和 年 月 日まで | | | |
| | 令和 年 月 日から | | 令和 年 月 日まで | | | |
| | 令和 年 月 日から | | 令和 年 月 日まで | | | |
| 配 偶 者 | 氏 名 | | | | | |
| | 育児休業の期間 | | 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで | | | |
| 備 考 | | | | | | |
| 受 理 年 月 日 (請求者は記入しないこと。) | | | | | 令和 5年 6月 13日 | |

- (注) 1 この請求書(育児休業の期間の延長に係るものを除く。)には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等)を添付すること(写しでも可)。
- 2 「非常勤職員の1歳6か月までの子の育児休業」とは、職員の育児休業に関する条例(平成4年愛知県条例第2号。以下「条例」という。)第2条の3第3号に掲げる場合に該当してする育児休業といい、「非常勤職員の2歳までの子の育児休業」とは、条例第2条の4の規定に該当してする育児休業をいう(4において同じ)。
- 3 非常勤職員の任期の更新等に伴う再度の育児休業をしようとする場合は、学校名、職・氏名、「請求期間」欄及び「当該子について既に育児休業の承認を受けた期間」欄のみを記入すること。
- 4 「配偶者」欄は、非常勤職員が1歳2か月までの子の育児休業(条例第2条の3第2号に掲げる場合に該当してする育児休業をいう。)、1歳6か月までの子の育児休業又は2歳までの子の育児休業をしようとする場合に記入すること。
- 5 「備考」欄には、請求に係る子以外に3歳に満たない子を養育する場合(当該請求に係る子の出生の日から57日間に、職員(当該期間内に出産の日後に係る職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第12条第2号に規定する休暇(これに相当する休暇として、非常勤職員について任命権者が定める休暇を含む。))により勤務しなかった職員を除く。)が当該請求に係る子について最初の育児休業をする場合を除く。)においては、その氏名、請求者との続柄等及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合においては、養子縁組の効力が生じた日、請求に係る子以外の子について現に育児休業の承認を受けている場合においては、その旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等を記入すること。
- 6 該当するものは、○で囲むこと。
- 7 受理年月日欄は、校長(県費負担教職員にあっては、市町村教育委員会が県立学校の例に準じ定めた者)が記入すること。

育休補充教員の採用について

1. 育休補充教員採用内申時の提出書類（本務者育休1年目）

- 事務所用
- ①臨時的任用教員の採用について〔人様式1－1〕
 - ②承諾書〔人様式2－1〕
 - ③免許状写し（要原本・上記証明）
更新講習修了確認証明書写し（要原本・上記証明）
 - ④欠格条項申告書〔人様式3〕
 - ⑤身体検査書写し〔人様式19〕（要原本証明）
 - ⑥初任給算定用履歴書
 - ⑦履歴カード・経歴証明書等
 - ⑧前回採用時の初任給算定用履歴書（再度の任用の場合）
 - ⑨休業中の臨時的任用教員採用に対する理由書（様式任意）
※任用の始期または終期が長期休業にかかり、その期間中に勤務が必要な場合。

以上①～⑤、⑨を一つに綴じ、⑥～⑧を添付する。

地教委用 上記①～⑤

※②～⑤については、写しには要原本証明。

学校用控 上記①～⑨

〈留意事項〉

- 採用内申書の採用事由欄には、「教諭〇〇（職員番号）の育休代替のため」と記載する。
- この手続きをする以前に、原則として育児休業承認請求をしなければならないが、便宜上同時提出でよい。
- 引継日を設ける場合は、内申書下余白に引継日・休暇期間を鉛筆で記入する。
- 産休補充から引き続き育休補充採用の場合、③～⑤は不要。
- 同一年度内に2回以上採用される場合は、③及び⑤は不要。

2. 育休補充教員採用内申時の提出書類（本務者育休2年目以降）

- 事務所用
- ①任期付任用教員の採用について〔人様式1－5〕
 - ②承諾書〔人様式2－4〕
 - ③免許状写し（要原本・上記証明）
更新講習修了確認証明書写し（要原本・上記証明）

- ④欠格条項申告書〔人様式 3〕
- ⑤身体検査書写し〔人様式 19〕（要原本証明）
- ⑥育児休業者の辞令の写し
- ⑦採用面接評定票〔人様式 50〕
- ⑧初任給算定用履歴書
- ⑨履歴カード・経歴証明書等
- ⑩前回採用時の初任給算定用履歴書（再度の任用の場合）
- ⑪休業中の臨時的任用教員採用に対する理由書（様式任意）
 ※育児休業最終年度において、終期が長期休業にかかり、その期間中も勤務が必要な場合。

以上①～⑦、⑪を一つに綴じ、⑧～⑩を添付する。

地教委用 上記①～⑦、⑪

※②～⑤については、写しには要原本証明。

学校用控 上記①～⑪

〈留意事項〉

- 採用内申書の採用事由欄には、「教諭〇〇（職員番号）の育休代替のため」と記載する。

3. 育休補充教員更新の提出書類

- 事務所用
- ①任期付任用教員の任用期間更新について〔人様式 9－3〕
 - ②承諾書〔人様式 9－4〕
 - ③免許状写し（要原本・上記証明）
 更新講習修了確認証明書写し（要原本・上記証明）
 - ④育児休業者の辞令の写し
 - ⑤休業中の臨時的任用教員採用に対する理由書（様式任意）
 ※育児休業最終年度において、終期が長期休業にかかり、その期間中も勤務が必要な場合。

地教委用 上記①～⑤

※②、③については、写しには要原本証明。

学校用控 上記①～⑤

〈留意事項〉

- 採用内申書の採用事由欄には、「教諭〇〇（職員番号）の育休代替のため」と記載する。

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

臨時的任用教員の採用について(内申)

下記のとおり発令してください。

記

| 発 令 年 月 日 | 学校名 | 臨 時 的 任 用 教 員 | | | | | | | 採用事由 | |
|------------------------|--------------|-------------------|--------|-----|----|----------------------------------|-----|----|------|---------------------------------|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給 料 | | 任用期間 | 免許状 | | | 性 別 |
| | | | | 級 | 号給 | | 種類 | 教科 | | |
| 5 ・ 7 ・ 31 | 津島市立 藤小学校 | 津島イチロー 1888888 | 講師 | | | 令和5年 7・31から 令和6年 3・31まで | 小二 | | 男 | 教諭 尾張あまね 1666666 の育休代替 |
| ・ ・ | | | | | | ・ から ・ まで | | | | |
| ・ ・ | | | | | | ・ から ・ まで | | | | |

(備考)産休・育児休業補充は、採用者の氏名欄に職員番号も記入する。また、採用事由欄に、産休・育児休業者の職氏名 職員番号も記入すること。

〔人様式2－1〕

承 諾 書

令和 5年 6月13日

愛知県教育委員会 殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町10番地

氏 名 津島 イチロー

平成10年 1月 6日生

今回臨時的任用教員として採用されるについては、その任用期間は令和 5年 7月31日から令和 6年 3月31日までであることを承諾します。

ただし、学校運営上の必要のために、上記の期間内において解任されることがあっても異存ありません。

[illegible]

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

任期付任用教員の採用について(内申)

下記のとおり発令してください。

記

| 発令年月日 | 学校名 | 任 期 付 任 用 教 員 | | | | | | | 採用事由 | |
|--------|----------|-------------------|-----|-----|----|---|-----|----|------|---------------------------------|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給 料 | | 任用期間 | 免許状 | | | 性 別 |
| | | | | 級 | 号給 | | 種類 | 教科 | | |
| 6・4・1 | 津島市立藤小学校 | 津島イチロー 1888888 | 講師 | | | 令和6年 4・1から 令和7年 3・31まで 週 日・時間分 週 | 小二 | | 男 | 教諭 尾張あまね 1666666 の育休代替 |
| ・ ・ | | | | | | ・ から ・ まで 週 日・時間分 週 | | | | |

（備考）任期付任用教員については、採用者の氏名欄に職員番号も記入し、任用期間の下段に週の勤務日数及び勤務時間数を記入する。また、育児短時間勤務者の職氏名 職員番号も記入すること。

[人様式2－4]

承 諾 書

令和 6年 2月〇〇日

愛知県教育委員会 殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町10番地

氏 名 津島 イチロー

平成10年 1月 6日生

今回任期付任用教員として採用されるについては、その任用期間は令和 6年 4月
1日から令和 7年 3月31日までであることを承諾します。

任期付任用職員・任期付短時間勤務職員 採用面接評定票

| | |
|---------|---|
| 学 校 名 | 津島市立藤小学校 |
| 採用予定の職名 | <input checked="" type="checkbox"/> 教諭・講師 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> 栄養教諭 |
| 採用候補者氏名 | 津島 イチロー |
| 面接年月日 | 令和 6年 2月〇〇日 |

| | 第一次評定 | 第二次評定（最終評定） |
|-----------------|--|--|
| 態度 | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D |
| 協調性 | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D |
| 判断力 | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D |
| 教員としての 感性・情熱 | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D |
| 特記事項 | | |
| 総合評定 | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C⇒合格 <input type="checkbox"/> D⇒不合格 | <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C⇒合格 <input type="checkbox"/> D⇒不合格 |

【評定員署名欄】

| | | |
|-----------|----|-------|
| 第一次評定員職氏名 | 教頭 | 〇〇 〇〇 |
| 第二次評定員職氏名 | 校長 | 〇〇 〇〇 |

【評定にあたっての留意事項】

- 1 評定は次のとおり行うものとする。
A：ぜひ採用したい B：採用したい C：採用してもよい D：採用したくない
- 2 第一次評定は教頭が行い、第二次評定は校長が行う。
- 3 第二次評定を最終評定とする。

校長・教頭直筆

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

任期付任用教員の任用期間更新について(内申)

下記のとおり発令してください。

記

| 発 令 年 月 日 | 学校名 | 任 期 付 任 用 教 員 | | | | | 更新事由 | |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------|-----|----|--|--|---------------------------------|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給 料 | | 任用期間 | | 更新期間 |
| | | | | 級 | 号給 | | | |
| 7 ・ 4 ・ 1 | 津島市立 藤小学校 | 津島イチロー 1888888 | 講師 | | | 令和6年 4・1から 令和7年 3・31まで 週 日・ 週 時間 分 | 令和7年 4・1から 令和8年 3・31まで 週 日・ 週 時間 分 | 教諭 尾張あまね 1666666 の育休代替 |
| ・ ・ | | | | | | ・ ・ から ・ ・ まで 週 日・ 週 時間 分 | ・ ・ から ・ ・ まで 週 日・ 週 時間 分 | |
| ・ ・ | | | | | | ・ ・ から ・ ・ まで 週 日・ 週 時間 分 | ・ ・ から ・ ・ まで 週 日・ 週 時間 分 | |

〔備考〕 1 任用期間の延長の場合は、上記の様式に準ずること。
2 任期付任用教員（短時間勤務者）については、任用期間の下段に週の勤務日数及び勤務時間数を記入すること。

〔人様式9－4〕

承 諾 書

令和 7年 2月〇〇日

愛知県教育委員会 殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町10番地

氏 名 津島 イチロー

平成10年 1月 6日生

今回任期付任用教員としての任用期間を更新されるについては、その更新期間は、令和7年 4月 1日から令和 8年 3月31日までであることを承諾します。

育休中の産休への切替について

1. 育休中の職員の出産休暇を開始させる場合の提出書類

- ①出産休暇の開始報告（服様式25）
- ②養育状況変更届（人様式37）
- ③出産予定診断書
- ④特別休暇承認簿写（要原本証明）

事務所用・地教委用・学校控とも、上記①～④を一つに綴じる。

※④については、写しには要原本証明。

〈留意事項〉

出産休暇の開始の報告と同時に復職調整も行う

- ①教職員の復職時等の給料の調整について（内申）（様式第1）
- ②履歴カード
- ③勤務整理簿の写し（要原本証明）

①に②・③を2部添えて地教委へ提出する。

※③については、写しには要原本証明。

3. 育休の失効・取り消しにより補充教員を退職させる場合の提出書類

- ①臨時的任用教員の免職について（内申）（人様式40-2）
- ②退職者調書（人様式41）
- ③退職承諾書（人様式45）
- ④履歴カード

事務所用・地教委用・学校控とも、上記①～④を一つに綴じる。

〈留意事項〉

・退職者を産休補充者とする場合、同時に産休補充採用内申を提出すると良い。

〔服様式例 2 5〕

6 藤 小 第 号
令和 6 年 1 1 月 〇〇 日

愛知県教育委員会 殿
津島市教育委員会 殿

津島市立藤小学校長

育児休業中の職員の出産休暇の開始について（報告）

育児休業中の職員について、下記のとおり出産休暇を承認しましたので報告します。

記

1 職名・氏名（職員番号） 教諭・尾張あまね（1 6 6 6 6 6 6）

2 既承認の育児休業期間 令和 5 年 7 月 3 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

3 出産予定日 令和 7 年 2 月 1 0 日

4 承認した出産休暇の期間 令和 6 年 1 2 月 1 7 日から
令和 7 年 4 月 7 日まで

養育状況変更届

令和 6年11月 日

愛知県教育委員会 殿

学 校 名 津島市立藤小学校

職・氏名 教諭 尾張 あまね

次のとおり、育児休業・~~育児短時間勤務・部分休業~~に係る子の養育の状況について変更が生じたので、お届けします。

- ・ 育児休業等に係る子を養育しなくなった。
 - ・ 同居しなくなった。
 - ・ 負傷、疾病
 - ・ 託児できるようになった。
 - ・ その他（ ）
- ・ 育児休業等に係る子が死亡した。
- ・ 育児休業等に係る子と離縁した（養子縁組の取消しを含む。）。
- ・ 育児休業等に係る子との養子縁組が取り消された。
- ・ 育児休業等に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した。
- ・ 育児休業等に係る子についての民法第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した。
- ・ 育児休業等に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された。
- ・ その他 { 第2子を妊娠し出産休暇を取得し、育児休業が失効するため }

発生日

令和 6年12月16日

※注意：事実発生日は産休開始日ではなく、育休の終了日となります。

令和 6年11月 日

愛知県教育委員会 殿

津島市立藤小学校長 ○○ ○○

上記のとおり養育状況変更届が提出されましたが、調査したところ内容に誤りありませんので、提出します。

- (注) 1 県費負担教職員にあっては、「学校長」とあるのは「県立学校の例に準じ、市町村教育委員会が定める者」と読み替えて記入すること。
- 2 部分休業の養育状況の変更の場合は、県費負担教職員にあっては、「愛知県教育委員会」とあるのは「(市町村教育委員会)」と読み替えて記入すること。
- 3 該当するものは、○で囲むこと。

(様式第1)

6 藤小第〇〇〇号
令和 6 年 1 0 月 〇 日

津島市教育委員会 殿

津島市立藤小学校長

教職員の復職時等の給料の調整について（内申）

このことについて、下記のとおり内申します。

記

| | | | | |
|-----------|---------------|-----------------------|---|--------------------|
| 学 校 名 | | 藤小 | | |
| 所 属 コ ー ド | | 6 0 0 0 0 | | |
| 職 名 | 氏 名 | 現 給 発令年月日 等級・号給 | 休職(業)期間 | 復職(帰)日 |
| | 職 員 番 号 | | | |
| 教 諭 | 尾 張 あまね | R. 5. 4. 1 2 - 4 0 | 令和 5 年 7 月 3 1 日 ～ 令和 6 年 1 2 月 1 6 日 | 令和 6 年 1 2 月 1 7 日 |
| | 1 6 6 6 6 6 6 | | | |
| | | | | |
| | | | | |

◎復職（帰）予定者について、復職（帰）予定日の決定後速やかに次の書類を提出すること。

- ①復職時等の給料の調整について（内申）…………… 1 部
- ②履歴カード（原本証明不要）…………… 2 部
- ③勤務整理簿写し（原本証明したもの）…………… 2 部

※勤務整理簿写しは、復職（帰）の直前の昇給日以後、復職（帰）日まで確認できるもの。

6 津島教学第 号
令和 6 年 1 1 月 日

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

臨時的任用教員の免職について（内申）

津島市立藤小学校 講師 津島イチロー が別紙のとおり退職を承諾しましたので、令和
6 年 1 2 月 1 6 日付けで発令してください。

〔人様式41〕

退 職 者 調 書

| | | | |
|----------------------|--|------------------|-------------|
| 職 名 | 講師 | | |
| 氏 名 | 津島 イチロー | | |
| 生 年 月 日 (年 令) | 平成10年 1月 6日 (26歳) | | |
| 給 料 | 教育職(二) 1級 36号給 | 同 左 支 給 年 月 日 | 令和 6年 4月 1日 |
| 退 職 事 由 | 被補充者は令和8年3月31日まで育児休業の承認を受けていたところ、妊娠したため、令和6年12月17日から出産休暇に入るため。 | | |
| 勤 続 期 間 | 令和 6年 4月 1日から (0年 9月) 令和 6年12月16日まで | | |
| 現任校勤務期間 | 令和 6年 4月 1日から (0年 9月) 令和 6年12月16日まで | | |
| 退 職 後 の 身 の ふ り 方 | 引き続き、産休補充職員として採用する。 | | |

令和 6年11月 日

津島市立藤小学校長
調書作成者 職氏名 ○○ ○○

(備考) この調書は、校長の場合にあっては所管の市町村教育委員会教育長が、その他の職員にあっては所属の校長が作成するものとする。

退職承諾書

令和 6年 11月 日

愛知県教育委員会 殿

所属 津島市立藤小学校

職名 講師

本人の直筆

氏名 津島 イチロー

令和 6年12月16日付けで退職することについて承諾します。

男性職員の育児休業の承認手続きについて

1. 男性職員の育児休業について

男性職員も女性職員同様に当該子が3歳になるまで育児休業を取得できる。女性職員との違いは①子の出生直後から取得できる（女性職員は出産休暇後）②産後パパ育休を取得できる③夫婦ともに育休を取得する場合、1年を超えない範囲（母は出産日と産後休暇の期間を含む1年）で、子が1歳2か月に達する日まで、それぞれ育児休業手当金を請求できる（パパママ育休プラス）。

2. 産後8週目までの育児休業（産後パパ育休）の承認手続き

- ① 教職員の育児休業について（内申）（人様式34、人様式35）
- ② 育児休業（延長）承認請求書（人様式36）
- ③ 住民票など親子関係や子の生年月日と名前が確認できる書類

事務所用・市町村教委用・学校控とも、上記①②③を一つに綴じる。
※育児休業内申書は、育児休業開始の40日前までに提出する。

産後パパ育休

出生日から57日までの期間に育児休業を開始し、かつ、終了した場合、その後特別の事情がなくても2回まで育児休業を取得することができる制度。

3. 産後パパ育休取得後の育児休業の承認手続き（通常の育児休業）

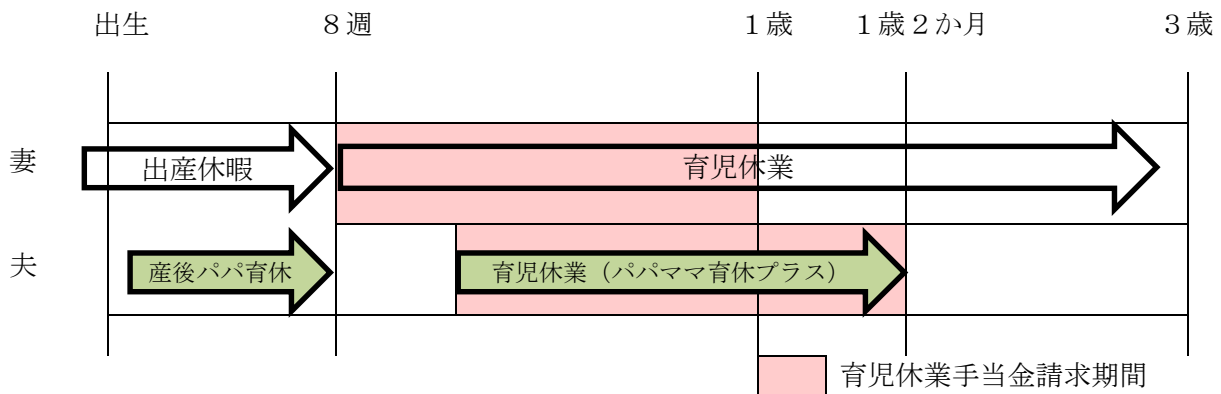
- ① 教職員の育児休業について（内申）（人様式34、人様式35）
- ② 育児休業（延長）承認請求書（人様式36）
- ③ 住民票など親子関係や子の生年月日と名前が確認できる書類

事務所用・市町村教委用・学校控とも、上記①②③を一つに綴じる。
※育児休業内申書は、育児休業開始の40日前までに提出する。

（参考）

パパママ育休プラス

夫婦ともに育休を取得する場合、1年を超えない範囲（母は出産日と産後休暇の期間を含む1年）で、子が1歳2か月に達する日まで、それぞれ育児休業手当金を請求できる



B 育児短時間勤務・部分休業

a. 育児短時間勤務

I. 設定事例

学校名：津島市立藤小学校

育児短時間勤務職員：教諭 尾張 あまね

| | | | |
|---------|---------------|---------|---------------|
| 令和 5 年 | 6 月 | 1 日 (木) | 出産日 |
| 令和 8 年 | 3 月 3 1 日 (火) | | 育児休業終了 |
| 令和 8 年 | 4 月 | 1 日 (水) | 育児短時間勤務開始・・・① |
| 令和 9 年 | 3 月 3 1 日 (水) | | 育児短時間勤務終了 |
| 令和 9 年 | 4 月 | 1 日 (木) | 育児短時間勤務開始・・・② |
| 令和 10 年 | 3 月 3 1 日 (金) | | 育児短時間勤務終了 |
| 令和 10 年 | 4 月 | 1 日 (土) | 育児短時間勤務開始・・・③ |
| 令和 11 年 | 3 月 3 1 日 (土) | | 育児短時間勤務終了 |
| 令和 11 年 | 4 月 | 1 日 (日) | 育児短時間勤務開始・・・④ |
| 令和 12 年 | 3 月 3 1 日 (日) | | 育児短時間勤務終了 |

① 1 日 4 時間 5 5 分×週 5 日勤務 (週 2 4 時間 3 5 分)

② 1 日 7 時間 4 5 分×週 3 日勤務 (週 2 3 時間 1 5 分)

③ 週 3 日 7 時間 4 5 分、7 時間 4 5 分、3 時間 5 5 分勤務 (週 1 9 時間 2 5 分)

④ 1 日 3 時間 5 5 分×週 5 日勤務 (週 1 9 時間 3 5 分)

級・号給 2 級 5 2 号給

発令年月日 8 年 4 月 1 日

代替職員：任期付任用講師 津島 イチロー

| | | | |
|---------|---------------|---------|------------|
| 令和 8 年 | 4 月 | 1 日 (水) | 育短補充開始・・・① |
| 令和 9 年 | 3 月 3 1 日 (水) | | 育短補充終了 |
| 令和 9 年 | 4 月 | 1 日 (木) | 育短補充開始・・・② |
| 令和 10 年 | 3 月 3 1 日 (金) | | 育短補充終了 |
| 令和 10 年 | 4 月 | 1 日 (土) | 育短補充開始・・・③ |
| 令和 11 年 | 3 月 3 1 日 (土) | | 育短補充終了 |
| 令和 11 年 | 4 月 | 1 日 (日) | 育短補充開始・・・④ |
| 令和 12 年 | 3 月 3 1 日 (日) | | 育短補充終了 |

① 1 日 2 時間 5 0 分×週 5 日勤務 (週 1 4 時間 1 0 分)

② 1 日 7 時間 4 5 分×週 2 日勤務 (週 1 5 時間 3 0 分)

③ 週 3 日 7 時間 4 5 分、7 時間 4 5 分、3 時間 5 5 分勤務 (週 1 9 時間 2 0 分)

④ 1 日 3 時間 5 0 分×週 5 日勤務 (週 1 9 時間 1 0 分)

②、③の育児短時間勤務請求及び補充者の採用内申等書類は、①と同様なので省略し、期末勤勉手当期間率の計算のみ掲載しました。

Ⅱ．人事関係提出書類

(1) 育児短時間勤務制度について

- 育児短時間勤務制度について……………育短－１
 - ・教職員の育児短時間勤務について（学校内申）（人様式３４－２） ……育短－３
 - ・教職員の育児短時間勤務について（地教委内申）（人様式３５－２） …育短－４
 - ・育児短時間勤務承認請求書（人様式３６－２）……………育短－５
 - ・請求に係る子の氏名、請求者との続柄及び生年月日を証する書類
（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書等原本又は写し）…………略

（留意事項）

- ・ 職員は育児短時間勤務を始めようとする日の１月前までに校長に承認請求書および添付書類を提出する。
- ・ 育児短時間勤務を延長する場合も上記のとおり手続きを行う。

(2) 任期付任用職員の採用について

- 育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員に関する取扱要領について…育短－６
 - ・任期付任用教員の採用について（内申）（人様式１－５） ……育短－８
 - ・承諾書（人様式２－４）……………育短－９
 - ・免許状の写し……………略
 - ・欠格条項申告書（人様式３）……………略
 - ・身体検査書（人様式１９）……………略
 - ・育児短時間勤務者の辞令の写し……………略
 - ・採用面接評定表（人様式５０）……………略
 - ・履歴カード……………略
 - ・初任給算定用履歴書……………略
 - ※前回採用時の初任給算定用履歴書写……………略
 - ※免許状更新講習修了証明書……………略

（留意事項）

- ・ 育休補充採用内申の前に、原則としては、育児休業承認請求をしなければならないが、便宜上、同時提出でよい。
- ・ システムから出力した履歴カードには原本証明は不要。
- ・ 免許状写・更新講習修了証明書は、学校長・地教委の原本証明が必要。
- ・ システムから出力した初任給算定用履歴書には原本証明不要。
- ・ 身体検査書は検査日より３か月有効で、写しの場合には学校長の原本証明が必要
- ・ 採用内申書は、採用４０日前までに地教委経由で教育事務所へ提出する。
- ・ 育児短時間勤務を延長する場合も上記のとおり手続きを行う。

Ⅲ. 給与・共済関係提出書類

- 標準報酬について……………育短－10
 - ※標準報酬育児休業等終了時改定申出書……………育短－11
 - ※3歳未満の子を養育する旨の申出書……………育短－12
- 期末勤勉手当の期間率の計算例について……………育短－13～20

・印は必ずまたはほとんどの事例で必要とする書類である。

※印は該当（必要）がある場合にのみ提出する書類である。

ページ欄に「略」とある書類の記載例は省略した。

○ 育児短時間勤務制度について

1. 育児短時間勤務制度とは

職員が職務を完全に離れることはなく育児を行うことができるよう、育児のための短時間勤務を認める制度。

2. 育児短時間勤務制度の仕組み

(1) 対象となる職員

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する常勤の職員。ただし、以下のア～エに該当する職員は対象外。

ア 非常勤職員等

イ 臨時的任用職員

ウ 育児休業又は配偶者同行休業に伴い採用された任期付任用職員

エ 定年に達して引き続き勤務している職員

(2) 選択できる勤務のパターン

ア～エのいずれか勤務パターンを選択することができる。また、勤務する時間帯に制限はない。

ア 1日当たり3時間55分×週5日勤務（週19時間35分勤務）

イ 1日当たり4時間55分×週5日勤務（週24時間35分勤務）

ウ 1日当たり7時間45分×週3日勤務（週23時間15分勤務）

エ 週3日 7時間45分、7時間45分、3時間55分勤務（週19時間25分勤務）

(3) 請求期間等

1回に請求できる期間は1月以上1年以下。なお、育児短時間勤務を始める1か月前までに請求しなければならない。

(4) 期間の延長及び再度の請求

ア 小学校就学の始期に達するまで延長可能で、回数に制限はない。

イ 育児短時間勤務の終了後通常勤務に戻った場合、1年以内は特別の事情がある場合を除いて、再度の請求はできない。

(5) 給与の取扱い

フルタイム勤務時に受ける額を基礎として、勤務時間数に応じて支給。ただし、扶養手当、住居手当、単身赴任手当についてはフルタイム勤務時と変わらず支給される。特殊勤務手当、宿日直手当、時間外勤務手当については、勤務実績に応じて、フルタイム勤務時と変わらず支給される。

期末勤勉手当についてはⅥ参照。

(6) 昇給の取扱い

フルタイム勤務職員と同様の基準が適用される。

(7) 退職手当の取扱い

育児短時間勤務をした期間については、退職手当の計算の基礎となる勤続期間から3分の1が除算される。(例えば、3年間育児短時間勤務をした場合は、退職手当上の勤続期間は2年間となる。)

3. 代替措置

勤務パターンに応じて代替職員が措置される。

○ 育児短時間勤務制度について

1. 育児短時間勤務制度とは

職員が職務を完全に離れることなく育児を行うことができるよう、育児のための短時間勤務を認める制度。

2. 育児短時間勤務制度の仕組み

(1) 対象となる職員

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する常勤の職員。ただし、以下のア～エに該当する職員は対象外。

ア 非常勤職員等

イ 臨時的任用職員

ウ 育児休業又は配偶者同行休業に伴い採用された任期付任用職員

エ 定年に達して引き続き勤務している職員

(2) 選択できる勤務のパターン

ア～エのいずれか勤務パターンを選択することができる。また、勤務する時間帯に制限はない。

ア 1日当たり3時間55分×週5日勤務（週19時間35分勤務）

イ 1日当たり4時間55分×週5日勤務（週24時間35分勤務）

ウ 1日当たり7時間45分×週3日勤務（週23時間15分勤務）

エ 週3日 7時間45分、7時間45分、3時間55分勤務（週19時間25分勤務）

(3) 請求期間等

1回に請求できる期間は1月以上1年以下。なお、育児短時間勤務を始める1か月前までに請求しなければならない。

(4) 期間の延長及び再度の請求

ア 小学校就学の始期に達するまで延長可能で、回数に制限はない。

イ 育児短時間勤務の終了後通常勤務に戻った場合、1年以内は特別の事情がある場合を除いて、再度の請求はできない。

(5) 給与の取扱い

フルタイム勤務時に受ける額を基礎として、勤務時間数に応じて支給。ただし、扶養手当、住居手当、単身赴任手当についてはフルタイム勤務時と変わらず支給される。特殊勤務手当、宿日直手当、時間外勤務手当については、勤務実績に応じて、フルタイム勤務時と変わらず支給される。

期末勤勉手当についてはⅥ参照。

(6) 昇給の取扱い

フルタイム勤務職員と同様の基準が適用される。

(7) 退職手当の取扱い

育児短時間勤務をした期間については、退職手当の計算の基礎となる勤続期間から3分の1が除算される。(例えば、3年間育児短時間勤務をした場合は、退職手当上の勤続期間は2年間となる。)

3. 代替措置

勤務パターンに応じて代替職員が措置される。

〔人様式 3 5 - 2〕

7 藤小発第 号
令和 8 年 2 月 1 3 日

愛知県教育委員会 殿

津島市立藤小学校長
〇〇 〇〇

教職員の育児短時間勤務について（内申）

このことについて、別紙のとおり育児短時間勤務の承認の請求がありましたので、下記のとおり内申します。

記

| 職 名 | 氏 名 (職 員 番 号) | 請 求 期 間 | 補充期間・補充職員 |
|--------|-----------------------------|-------------------------------------|--|
| 教諭 | 尾張 あまね (1 6 6 6 6 6 6) | 令和 8 ・ 4 ・ 1 から 令和 9 ・ 3 ・ 31 まで | 期間 令和 8 ・ 4 ・ 1 から 令和 9 ・ 3 ・ 31 まで 職員 <input checked="" type="radio"/> 任期付任用職員 ・ その他 () |
| 学校長意見欄 | 本人請求の通り相当と認める。 | | |

参考

| | |
|-----------------------------------|---------------|
| 当該子について既に 育児短時間勤務の承 認を受けた期間 | ・ ・ から ・ ・ まで |
|-----------------------------------|---------------|

（注）延長又は再度の育児短時間勤務を内申する場合は、「当該子について既に育児短時間勤務の承認を受けた期間」欄を記入すること。

7 津島教学第 号

令和 8 年 2 月 13 日

愛知県教育委員会 殿

津島市教育委員会

教職員の育児短時間勤務について（内申）

このことについて、別紙のとおり育児短時間勤務の承認の請求があり、調査したところ適当であると認められますので、承認してください。

記

| 学 校 名 | 職 名 | 氏 名 | 請 求 期 間 | 当該子について既に 育児短時間勤務の 承認を受けた期間 |
|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------------------|
| 津島市立藤小学校 | 教諭 | 尾張 あまね | 8・4・1 から 9・3・31 まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| | | | ・ ・ から ・ ・ まで | ・ ・ から ・ ・ まで |
| 市町村教育委員会 意見欄 | 学校長意見の通り相当と認める。 | | | |

| 育児短時間勤務承認請求書 | | | | | | |
|----------------------------------|---|------|-----|----|------|-----------------|
| 令和 8 年 2 月 1 3 日 | | | | | | |
| 愛知県教育委員会 殿 | | | | | | |
| 学 校 名 津島市立藤小学校 職・氏名 教諭 尾張 あまね | | | | | | |
| 次のとおり育児短時間勤務の承認を請求します。 | | | | | | |
| 請 求 に 係 る 子 | 氏 名 | 尾張 弘 | 続柄等 | 長男 | 生年月日 | 令和 5 年 6 月 1 日生 |
| 請 求 の 内 容 | ア 育児短時間勤務の承認 イ 育児短時間勤務の期間の延長 | | | | | |
| | ウ 再度の育児短時間勤務の承認（再度の育児短時間勤務が必要な事情を記入） | | | | | |
| 請 求 期 間 | 令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 3 1 日 まで | | | | | |
| 勤 務 の 形 態 | ア 月曜日から金曜日に 1 日 3 時間 55 分勤務（週 19 時間 35 分勤務） イ 月曜日から金曜日に 1 日 4 時間 55 分勤務（週 24 時間 35 分勤務） ウ 月曜日から金曜日のうちの 3 日に 1 日 7 時間 45 分勤務（週 23 時間 15 分勤務） エ 月曜日から金曜日のうちの 2 日に 1 日 7 時間 45 分、1 日に 3 時間 55 分勤務（週 19 時間 25 分勤務） | | | | | |
| 勤 務 の 日 帯 及 び 時 間 | 月（ 8 : 4 5 ～ 1 3 : 4 0、うち休憩時間 : ～ : ） 火（ 8 : 4 5 ～ 1 3 : 4 0、うち休憩時間 : ～ : ） 水（ 8 : 4 5 ～ 1 3 : 4 0、うち休憩時間 : ～ : ） 木（ 8 : 4 5 ～ 1 3 : 4 0、うち休憩時間 : ～ : ） 金（ 8 : 4 5 ～ 1 3 : 4 0、うち休憩時間 : ～ : ） | | | | | |
| 当該子について既に育児短時間勤務をした期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | | | | | |
| | 年 月 日から 年 月 日まで | | | | | |
| 備 考 | | | | | | |

- （注） 1 この請求書（育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。）には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件に係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等）を添付すること（写しでも可）。
- 2 「勤務の日及び時間帯」欄に記載できない場合等当該欄により難しい場合には、「備考」欄に必要な事項を記入すること。
- 3 「備考」欄には、請求に係る子以外に小学校就学前の子を養育する場合においては、その氏名、請求者との続柄及び生年月日を、請求に係る子が養子の場合においては、養子縁組の効力が生じた日、請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合においては、その旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等について記入すること。
- 4 請求に係る子について、請求者以外の子の親が部分休業、育児短時間勤務その他の育児のための短時間勤務の制度の適用を受けている場合には、その内容を「備考」欄に記入すること。
- 5 該当するものは、○で囲むこと。

○育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員に関する取扱要領について

1. 代替措置の内容

(1) 代替措置については、地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項に基づく任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）で対応。

(2) 短時間勤務職員の職務

授業のみを担当するのではなく、授業以外の校務を担当することができる。

(3) 短時間勤務職員の勤務時間

次のア～エによる。

| | | | |
|---|-----------------------|---|----------|
| ア | 週19時間35分の育児短時間勤務職員の代替 | → | 週19時間10分 |
| イ | 週24時間35分の育児短時間勤務職員の代替 | → | 週14時間10分 |
| ウ | 週23時間15分の育児短時間勤務職員の代替 | → | 週15時間30分 |
| エ | 週19時間25分の育児短時間勤務職員の代替 | → | 週19時間20分 |

(4) 短時間勤務職員の任期

代替の理由となる育児短時間勤務承認期間の範囲内（1月以上1年以下）とする。
当該育児短時間勤務が延長される都度、任期を更新することができる。

(5) 育児短時間勤務職員及び短時間勤務職員の勤務時間帯

育児短時間勤務職員と短時間勤務職員の勤務時間帯が重複することは構わない。学校の実情に応じて調整すること。

2. 短時間勤務職員の任用条件

(1) 年齢制限は設けないこと（定年退職者でも任用可）。

(2) 教諭の代替の場合は、原則として同一の教科の免許を所持していること。（中学校のみ）

3. 短時間勤務職員の任用手続

臨時的任用職員の任用手続に準じて、県教育委員会へ内申を行う。辞令は県教育委員会が発行する。

4. 短時間勤務職員の勤務条件

(1) 給料…学歴・職歴等に応じて級号給を決定し、1週間当たりの勤務時間数に応じた額が支給される。

(2) 支給できる主な手当…給料の調整額、教職調整額、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当

(3) 支給できない主な手当…扶養手当、住居手当、単身赴任手当、へき地手当、へき地

手当に準ずる手当、寒冷地手当、退職手当

- (4) 休暇…「短時間勤務職員の休暇等取扱要領」による。
- (5) 雇用保険…週 20 時間以上勤務し、かつ 31 日以上任用の場合は対象。
- (6) 健康保険及び厚生年金保険…任用期間が 2 か月を超え、かつ、1 週間当たりの勤務時間が 29 時間以上の場合は対象。
- (7) 共済組合及び互助会…対象外
- (8) 公務災害…地方公務員災害補償法適用

5. その他

- (1) 教育職員にあっては、週 19 時間 25 分勤務及び週 19 時間 35 分勤務の育児短時間勤務職員が、年度を通じて同一校の同一職に 2 人ある場合は、臨時的任用職員（欠員補充）を 1 人充てることができる。
なお、その場合の育児短時間勤務職員の勤務時間は、週 19 時間 25 分勤務及び週 19 時間 35 分勤務のいずれの組み合わせの場合でも可能とする。
- (2) 年度を通じて同一校の同一職に 2 人の育児短時間勤務職員がある場合（上記 5. (1) を除く。）は、2 人の勤務時間に応じて週 31 時間勤務までの短時間勤務職員を充てることができる。
- (3) 教育職員である短時間勤務職員は、非常勤講師を兼職することができる。ただし、勤務時間は合わせて週 29 時間未満とする。
- (4) 複数校で短時間勤務職員を兼職することはできない。
- (5) 短時間勤務職員は、再任用短時間勤務職員と兼ねることはできない。
- (6) 育児短時間勤務職員 1 人に対して、短時間勤務職員 2 人で代替することはできない。

愛知県教育委員会

津島市教育委員会

任期付任用教員の採用について（内申）

下記のとおり発令してください。

記

| 発 令 年 月 日 | 学 校 名 | 任 期 付 任 用 教 員 | | | | | | | 採用事由 | |
|-----------------------|--------------|--------------------|-----------------------|----|----|--|-----|----|------|--|
| | | 氏 名 | 職 名 | 給料 | | 任 用 期 間 | 免許状 | | | 性 別 |
| | | | | 級 | 号給 | | 種類 | 教科 | | |
| 8 ・ 4 ・ 1 | 津島市立 藤小学校 | 津島 伊一 (1888888) | 任 期 付 講 師 | 1 | | 令和8年 4月1日から 令和9年 3月31日まで 週あたり5日勤務 週あたり 14時間10分 | 小一 | | 男 | 育児短時間 勤務者 教諭 尾張あまね (1666666) |

（備考）1 任期付任用教員については、任用期間の下段に週の勤務日数及び勤務時間数を記入し、育児短時間勤務者の職氏名も記入すること。

承 諾 書

令和 8 年 2 月 1 7 日

愛知県教育委員会殿

本人の直筆

住 所 津島市大和町 1 0 番地

氏 名 津 島 イチロー

平成 1 0 年 1 月 6 日生

今回任期付任用教員として採用されるについては、その任用期間は令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までであることを承諾します。

Ⅲ. 給与関係提出書類

給与関係の提出書類は特にありませんが、共済関係では以下のようなものがあります。

○ 標準報酬について

育児休業を終了した日において当該育児休業に係る 3 歳未満の子を養育している者が希望した場合は、育児休業終了時改定を行います。

育児休業等終了時改定とは

育児休業を終了し、その後部分休業又は育児短時間勤務を取得することにより、報酬が低下した場合に、実際に受けている報酬に基づいて標準報酬を改定するものです。ただし、算定の結果、改定後の標準報酬月額が上がる場合でも改定されます。

3 歳未満養育特例とは

3 歳に満たない子を養育し、又は養育していた組合員又は組合員であった者が、共済組合に申出（終了時改定とは別に申出が必要）をしたときは、改定後の標準報酬額が従前の報酬月額を下回る月については、従前標準報酬の月額を当該下回る月の標準報酬の月額とみなして、厚生年金給付における平均標準報酬額及び退職等年金給付における給付算定基礎額の計算の基礎となる標準報酬の月額とみなします。
★終了時改定により掛金の基礎額である標準報酬月額が下がっても年金の基礎額は従前の額となります。

標準報酬育児休業等終了時改定申出書

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|------------------|------|------|---|----|---------------|--------|--------------|--------------|-----|---|----|---|
| 所 属 所 名 | 組 合 員 氏 名 | 所属所電話番号 | | | | | | | | | | | | |
| 藤 小 | 尾張あまね | (〇〇〇〇) 〇〇 - 〇〇〇〇 | | | | | | | | | | | | |
| 所属所コード | 組 合 員 証 番 号 | 組 合 員 生 年 月 日 | | | | | | | | | | | | |
| 6 0 0 0 0 | 1 1 6 6 6 6 6 6 | * 〇を付す | | 年 | | 月 | | 日 | | | | | | |
| | | 3. 昭和 | ④ 平成 | 0 | 5 | 0 | 3 | 0 | 8 | | | | | |
| 育児休業等承認期間 | 休業開始日 | | | | | | 休業終了日（復職日の前日） | | | | | | | |
| | 令和 | 5 | 年 | 7 | 月 | 31 | 日 | 令和 | 8 | 年 | 3 | 月 | 31 | 日 |
| 育児休業等に係る子 | 氏名 | | 尾張 弘 | | | | | | 性別 (〇を付す) | | ④ 男 | 女 | | |
| | 生年月日 | | 令和 | 5 | 年 | 6 | 月 | 1 | 日 | 休業終了日における満年齢 | | 2 | 歳 | |
| 育児休業等終了前の標準報酬 | | 等級 | | 17 級 | | 月額 | | 280 千円 | | | | | | |
| <p>地方公務員等共済組合法第43条第12項の規定により、育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬を改定することの希望を申し上げます。</p> <p>公立学校共済組合愛知支部長 殿</p> <p>令和 0 8 年 0 4 月 0 1 日</p> <p>職 名 教諭 申 出 者 氏 名 尾張 あまね</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p>令和 0 8 年 0 4 月 0 1 日</p> <p>職 名 津島市立藤校長 所 属 所 長 氏 名 〇〇〇〇</p> | | | | | | | | | | | | | | |

(備考) 「育児休業等終了日の翌日が属する月以後3月間」とは、育児休業等終了日の翌日において継続して組合員であった期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が17日未満である月がある場合、その月は育児休業等終了時改定の算定には使用しません。

3歳未満の子を養育する旨の申出書

開始用

※裏面を参照のうえ、ご記入ください。

| | | | |
|---|--|-------------------------------|-------------|
| 所 属 所 名 所 属 所 コー ド | 組 合 員 氏 名 組 合 員 証 番 号 | 所属所電話番号 (0567) 77 - 7777 | |
| 藤 小 | 尾張あまね | 組 合 員 生 年 月 日 | |
| 60000 | 11666666 | * ○を付す 昭和 (平成) | 0 5 0 3 0 8 |
| 職 名 | 教諭 | 基礎年金番号 | ○○○○○○○○○ |
| 養育することとなった 日及びその事由 (該当する番号を○で囲 んでください) ※裏面参照 | 令和 5 年 6 月 1 日 | | |
| | <div> <div> <div>① 出 生</div> <div>2 養子縁組</div> <div>3 同居開始</div> </div> <div>⇒</div> <div> <div>1 地方公務員共済組合(第3号厚生年金保険)</div> <div>[共済組合名:]</div> <div>2 国家公務員共済組合(第2号厚生年金保険)</div> <div>3 日本年金機構(民間企業等)(第1号厚生年金保険)</div> <div>4 日本私立学校振興・共済事業団(第4号厚生年金保険)</div> </div> </div> | | |
| 養育の特例を開始した 日及びその事由 (該当する番号を○で囲 んでください) ※裏面参照 | 令和 8 年 4 月 1 日 | | |
| | <div> <div>1 出 生 等</div> <div>② 育休終了</div> </div> <div> <div>3 産休終了</div> <div>4 就 職</div> </div> | | |
| 養育することとなった 子 | フリガナ | オワリ ヒロシ | |
| | 氏 名 | 尾張 弘 | |
| | 生年月日 | 令和 5 年 6 月 1 日 | 性別 |
| <p>地方公務員等共済組合法、厚生年金保険法の規定による三歳に満たない子を養育する組合員 (厚生年金保険の被保険者)等の標準報酬月額の特例を受けるため、上記のとおり申し出ます。</p> <p>公立学校共済組合愛知支部長 殿</p> <p>令和 0 8 年 0 4 月 0 1 日</p> <p>組 合 員 住 所 あま市七宝桂100-1 氏 名 尾張 あまね</p> | | | |
| <p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p>令和 0 8 年 0 4 月 0 1 日</p> <p>所属所長 所属所名 津島市立藤小学校 氏 名 ○○○○</p> | | | |

《共済組合記入欄》

当該子に係る産前産後休業（掛金免除）の期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

※この欄は、女性組合員が特例を受ける場合に、当該子に係る産前産後休業（掛金免除）の期間を記入する。

所属所受付日欄

VI. 期末勤勉手当の期間率

尾張 あまね 令和 8年 6月 期末勤勉手当

育児休業終了 令和 8年 3月31日

育児短時間勤務 令和 8年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日

(1日4時間55分×週5日) = 週24時間35分勤務

期末手当

■在職期間 令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児休業期間・育児短時間勤務期間

〈育児休業期間〉

令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 3月31日 → 3か月30日 = 4ヶ月
4ヶ月×1/2 = 2ヶ月

〈育児短時間勤務期間〉

令和 8年 4月 1日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 2ヶ月1日 = 61日

除算期間の算出式は

{育児短時間勤務期間－(育児短時間勤務期間
×週の勤務時間数/38時間45分)} × 1/2

つまり

{61日－(61日×24時間35分/38時間45分)} × 1/2
= {61日－(61日×1475分/2325分)} × 1/2
= 11.151……日

■期間率 6ヶ月－2ヶ月－11.151……日

= 3ヶ月18.849……日 → 60/100

勤勉手当

■在職期間 令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児休業期間・育児短時間勤務期間

〈育児休業期間〉

令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 3月31日 → 3か月30日 = 4ヶ月

〈育児短時間勤務期間〉

令和 8年 4月 1日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 2ヶ月1日 = 61日

除算期間の算出式は

育児短時間勤務期間－(育児短時間勤務期間×週の勤務時間数/38時間45分)

つまり

61日－(61日×24時間35分/38時間45分)
= 61日－(61日×1475分/2325分)
= 22.301……日

■期間率 6ヶ月－4ヶ月－22.301……日

= 37.699……日

= 1ヶ月7.699……日 → 15/100

期末手当 60% 勤勉手当 15%

尾張 あまね 令和8年12月 期末勤勉手当

育児短時間勤務 令和 8年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日
(1日4時間55分×週5日)＝週24時間35分勤務

期末手当

■在職期間 令和 8年 6月 2日 ～ 令和 8年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 24 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= \{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1475 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 32.903 \dots \text{日}$$

$$= 1 \text{ヶ月} 2.903 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月－1ヶ月2.903……日

$$= 4 \text{ヶ月} 27.097 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和 8年 6月 2日 ～ 令和 8年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 24 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1475 \text{分} / 2325 \text{分})$$

$$= 65.806 \dots \text{日}$$

$$= 2 \text{ヶ月} 5.806 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月－2ヶ月5.806……日

$$= 3 \text{ヶ月} 24.194 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

期末手当60% 勤勉手当60%

尾張 あまね 令和 9年 6月 期末勤勉手当

育児短時間勤務 令和 8年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日

(1日4時間55分×週5日) = 週24時間35分勤務・・・①

育児短時間勤務 令和 9年 4月 1日 ～ 令和10年 3月31日

(1日7時間45分×週3日) = 週23時間15分勤務・・・②

期末手当

■在職期間 令和 8年12月 2日 ～ 令和 9年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

① 令和 8年12月 2日 ～ 令和 9年 3月31日 → 4ヶ月

$$\{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 24 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= \{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 1475 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 21.935 \dots \text{日}$$

② 令和 9年 4月 1日 ～ 令和 9年 6月 1日 → 61日

$$\{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 23 \text{時間} 15 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= \{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 1395 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 12.2 \text{日}$$

■期間率 6ヶ月 - 21.935・・・日 - 12.2日

$$= 4 \text{ヶ月} 25.865 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和 8年12月 2日 ～ 令和 9年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

① 令和 8年12月 2日 ～ 令和 9年 3月31日 → 4ヶ月

$$\{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 24 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \}$$

$$= \{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 1475 \text{分} / 2325 \text{分}) \}$$

$$= 43.871 \dots \text{日}$$

$$= 1 \text{か月} 13.871 \dots \text{日}$$

② 令和 9年 4月 1日 ～ 令和 9年 6月 1日 → 61日

$$\{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 23 \text{時間} 15 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \}$$

$$= \{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 1395 \text{分} / 2325 \text{分}) \}$$

$$= 24.4 \text{日}$$

■期間率 6ヶ月 - 1か月 13.871・・・日 - 24.4日

$$= 3 \text{ヶ月} 21.729 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

期末手当 60% 勤勉手当 60%

尾張 あまね 令和 9年12月 期末勤勉手当

令和 9年 4月 1日 ～ 令和10年 3月31日 育児短時間勤務
(1日7時間45分×週3日) =週23時間15分勤務

期末手当

■在職期間 令和 9年 6月 2日 ～ 令和 9年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

令和 9年 6月 2日 ～ 令和 9年12月 1日 → 6ヶ月

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 23 \text{時間} 15 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1395 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

= 36日

= 1ヵ月6日

■期間率 6ヶ月－1ヵ月6日

$$= 4 \text{ヶ月} 24 \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和 9年 6月 2日 ～ 令和 9年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 23 \text{時間} 15 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1395 \text{分} / 2325 \text{分})$$

= 72日

= 2ヵ月12日

■期間率 6ヶ月－72日

$$= 3 \text{ヶ月} 18 \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

期末手当60% 勤勉手当60%

尾張 あまね 令和10年 6月 期末勤勉手当

育児短時間勤務 令和 9年 4月 1日 ～ 令和10年 3月31日

(1日7時間45分×週3日)＝週23時間15分勤務・・・①

育児短時間勤務 令和10年 4月 1日 ～ 令和11年 3月31日

(1日7時間45分×2日+1日3時間55分×1日＝週3日勤務)

＝週19時間25分勤務・・・②

期末手当

■在職期間 令和 9年12月 2日 ～ 令和10年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

{育児短時間勤務期間－(育児短時間勤務期間
×週の勤務時間数／38時間45分)}×1／2

つまり

① 令和 9年12月 2日 ～ 令和10年 3月31日 → 4ヶ月

{4ヶ月－(4ヶ月×23時間15分／38時間45分)}×1／2

{4ヶ月－(4ヶ月×1395分／2325分)}×1／2

＝24日

② 令和10年 4月 1日 ～ 令和10年 6月 1日 → 61日

{61日－(61日×19時間25分／38時間45分)}×1／2

{61日－(61日×1165分／2325分)}×1／2

＝15.217……日

■期間率 6ヶ月－24日－15.217……日

＝4ヶ月20.783……日 →60／100

勤勉手当

■在職期間 令和 9年12月 2日 ～ 令和10年 6月 1日 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

育児短時間勤務期間－(育児短時間勤務期間×週の勤務時間数／38時間45分)

つまり

① 令和 9年12月 2日 ～ 令和10年 3月31日 → 4ヶ月

4ヶ月－(4ヶ月×23時間15分／38時間45分)

4ヶ月－(4ヶ月×1395分／2325分)

＝48日＝1ヵ月18日

② 令和10年 4月 1日 ～ 令和10年 6月 1日 → 61日

61日－(61日×19時間25分／38時間45分)

61日－(61日×1165分／2325分)

＝30.434……日

＝1ヵ月0.434……日

■期間率 6ヶ月－1ヵ月18日－1ヵ月0.434……日

＝3ヶ月11.566……日 →50／100

期末手当60% 勤勉手当50%

尾張 あまね 令和10年12月 期末勤勉手当

令和10年 4月 1日 ～ 令和11年 3月31日 育児短時間勤務
(1日7時間45分×2日+1日3時間55分×1日=週3日勤務)
=週19時間25分勤務

期末手当

■在職期間 令和10年 6月 2日 ～ 令和10年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 25 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1165 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 44.903 \dots \text{日}$$

$$= 1 \text{ヶ月} 14.903 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月-1ヶ月14.903……日

$$= 4 \text{ヶ月} 15.097 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和10年 6月 2日 ～ 令和10年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 25 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1165 \text{分} / 2325 \text{分})$$

$$= 89.806 \dots \text{日}$$

$$= 2 \text{か月} 29.806 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月-2か月29.806……日

$$= 3 \text{ヶ月} 0.194 \dots \text{日} \rightarrow 50 / 100$$

期末手当60% 勤勉手当50%

尾張 あまね 令和11年 6月 期末勤勉手当

令和10年 4月 1日 ～ 令和11年 3月31日 育児短時間勤務

(1日7時間45分×2日+1日3時間55分×1日=週3日勤務)

=週19時間25分勤務・・・①

令和11年 4月 1日 ～ 令和12年 3月31日 育児短時間勤務

(1日3時間55分×週5日勤務)=週19時間35分勤務・・・②

期末手当

■在職期間 令和10年12月 2日 ～ 令和11年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

① 令和10年12月 2日 ～ 令和11年 3月31日 → 4ヶ月

$$\{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 25 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$\{ 4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 1165 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 29.935 \dots \text{日}$$

② 令和11年 4月 1日 ～ 令和12年 6月 1日 → 61日

$$\{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 19 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$\{ 61 \text{日} - (61 \text{日} \times 1175 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 15.086 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月-29.935……日-15.086……日

$$= 4 \text{ヶ月} 14.979 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和10年12月 2日 ～ 令和11年 6月 1日 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

① 令和10年12月 2日 ～ 令和11年 3月31日 → 4ヶ月

$$4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 25 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$4 \text{ヶ月} - (4 \text{ヶ月} \times 1165 \text{分} / 2325 \text{分})$$

$$= 59.871 \dots \text{日} = 1 \text{ヵ月} 29.871 \dots \text{日}$$

② 令和11年 4月 1日 ～ 令和12年 6月 1日 → 61日

$$61 \text{日} - (61 \text{日} \times 19 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$61 \text{日} - (61 \text{日} \times 1175 \text{分} / 2325 \text{分})$$

$$= 30.172 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月-1ヵ月29.871……日-30.172……日

$$= 2 \text{ヶ月} 29.957 \text{日} \rightarrow 40 / 100$$

期末手当60% 勤勉手当40%

尾張 あまね 令和11年12月 期末勤勉手当

令和11年 4月 1日～令和12年 3月31日 育児短時間勤務
(1日3時間55分×週5日勤務) =週19時間35分勤務

期末手当

■在職期間 令和11年 6月 2日 ～ 令和11年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\{ \text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

つまり

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$\{ 6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1175 \text{分} / 2325 \text{分}) \} \times 1 / 2$$

$$= 44.516 \dots \text{日}$$

$$= 1 \text{ヶ月} 14.516 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月－1ヶ月14.516……日

$$= 4 \text{ヶ月} 15.484 \dots \text{日} \rightarrow 60 / 100$$

勤勉手当

■在職期間 令和11年 6月 2日 ～ 令和11年12月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児短時間勤務期間

除算期間の算出式は

$$\text{育児短時間勤務期間} - (\text{育児短時間勤務期間} \times \text{週の勤務時間数} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

つまり

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 19 \text{時間} 35 \text{分} / 38 \text{時間} 45 \text{分})$$

$$6 \text{ヶ月} - (6 \text{ヶ月} \times 1175 \text{分} / 2325 \text{分})$$

$$= 89.032 \dots \text{日}$$

$$= 2 \text{か月} 29.032 \dots \text{日}$$

■期間率 6ヶ月－2か月29.032……日

$$= 3 \text{ヶ月と} 0.968 \dots \text{日} \rightarrow 50 / 100$$

期末手当60% 勤勉手当50%

b. 部分休業

I. 設定事例

学校名：津島市立藤小学校

部分休業職員：教諭 尾張 あまね

| | | | |
|---------|--------------|--------|------------|
| 令和 5 年 | 6 月 | 1 日（木） | 出産日 |
| 令和 8 年 | 3 月 3 1 日（火） | 育児休業終了 | |
| 令和 8 年 | 4 月 | 1 日（水） | 部分休業開始・・・① |
| 令和 9 年 | 3 月 3 1 日（水） | 部分休業終了 | |
| 令和 9 年 | 4 月 | 1 日（木） | 部分休業開始・・・② |
| 令和 10 年 | 3 月 3 1 日（金） | 部分休業終了 | |
| 令和 10 年 | 4 月 | 1 日（土） | 部分休業開始・・・③ |
| 令和 11 年 | 3 月 3 1 日（土） | 部分休業終了 | |
| 令和 11 年 | 4 月 | 1 日（日） | 部分休業開始・・・④ |
| 令和 12 年 | 3 月 3 1 日（日） | 部分休業終了 | |
| 令和 12 年 | 4 月 | 5 日（金） | 小学校入学 |

① 勤務の終わりに 1 時間を取得（毎日 1 時間の早帰り）

② 勤務の終わりに 2 時間を取得（毎日 2 時間の早帰り）

③ 勤務の始めに 1 時間、勤務の終わりに 1 時間を取得（遅出早退で毎日 2 時間）

④ 勤務の始めに 1 時間 30 分、勤務の終わりに 30 分時間を取得（毎日 2 時間）

①～④のパターン以外にも取得方法はあるが、基本的に作成書類は同様なので、今回は①の例のみを掲載します。

| | |
|-------|-------------|
| 級・号給 | 2 級 5 2 号給 |
| 発令年月日 | 8 年 4 月 1 日 |

代替職員：非常勤講師 津島 イチロー

| | | | |
|--------|--------------|----------|----------|
| 令和 8 年 | 4 月 | 1 日（水） | 部分休業補充開始 |
| 令和 9 年 | 3 月 3 1 日（水） | 部分休業補充終了 | |

Ⅱ．人事関係提出書類

(1) 部分休業制度について

- 部分休業制度について……………部休－ 1
 - ・ 部分休業承認請求書（人様式 3 8）……………部休－ 3
 - ・ 親子間の続柄及び生年月日を証明する書類を添付……………略
 - 出生から数年経過してしまっている場合には、出生当時の医師の証明ではなく、改めて戸籍抄本等を取る方が望ましい
 - 地教委 1 部・学校控 1 部を作成
 - 人様式 3 8 については、写しを事務所へ提出

(2) 派遣非常勤講師の採用について……………略

- (週に 1 時間あるいは 2 時間勤務、の非常勤講師が採用可能)
- 県教委 1 部・地教委 1 部・学校控 1 部を作成

(留意事項)

- ・ 教育職員のみ必要に応じて非常勤講師を週 1 時間または週 2 時間措置する。
(行政職・医療職には代替措置は無い)
- ・ 部分休業取得者が 2 か月連続して 1 日 3 0 分又は 1 時間の部分休業を取得する場合には週 1 時間、1 か月連続して 1 日 1 時間 3 0 分又は 1 時間の部分休業を取得する場合には週 2 時間、の非常勤講師を措置することができる。

Ⅲ．給与・共済関係提出書類

(1) 給与関係書類

- ・ 部分休業整理表（人様式 3 9）……………部休－ 4
- ・ 給与減額報告（県端末で入力）……………部休－ 6
- ・ 期末勤勉手当の期間率の計算例……………部休－ 7

(留意事項)

- ・ 部分休業整理表は月ごとに作成し、整理した原本は所属保管しておく。
- ・ 減額報告は整理表から今月の合計時間数を報告し、来月の給与から減額される。

(2) 共済関係書類

- ※標準報酬育児休業等終了時改定申出書……………略
- ※3 歳未満の子を養育する旨の申出書……………略

(留意事項)

- ・ 育児短時間制度と同様であるため、育短－10～12 を参照
 - ・ 印は必ずまたはほとんどの事例で必要とする書類である。
 - ※印は該当（必要）がある場合にのみ提出する書類である。
- ページ欄に「略」とある書類の記載例は省略した。

○ 部分休業制度について

1. 部分休業制度とは

小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部（勤務時間の始め又は終わりに1日2時間以内）について勤務しないことができる制度。

2. 部分休業制度のしくみ

(1) 対象となる職員

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員。ただし下記の職員は部分休業をすることはできない。

・ 育児短時間勤務職員等

(2) 部分休業での勤務形態

ア 正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、30分を単位として休業する（分割でも、まとめて2時間でも使用できる）。なお、部分休業時間をカウントの際には、休憩時間は除いてカウントする。

イ 育児時間を与えられている職員に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間を減じた時間を超えない範囲内で行う。

ウ 部分休業の1日を通じて2時間を超えない範囲内の制限は、1日の勤務時間が7時間45分とする通常の勤務態様を予想してのものであるから、勤務時間が4時間以内であるような日における部分休業の承認は、原則として、1日を通じて1時間を超えない範囲で行うものとする。

(3) 請求期間等

ア 部分休業が必要な期間について、あらかじめ包括的に請求する。ただし年度をまたがない。請求時期は、少なくとも1か月以上前には請求すること。

イ 部分休業の承認の請求は、部分休業承認請求書（人様式第5）に必要事項を記入のうえ、あらかじめ校長に提出をすることにより行う。

ウ 校長は、部分休業の承認について、専決することができる。

エ 校長は、職員から部分休業承認請求書が提出されたときは、速やかに公務の運営の支障の有無を判断して承認するかどうかを決定し、職員に決定を通知する。

オ 校長は、日々、職員が部分休業をした時間、職員の申請等に基づく部分休業の承認の取り消しその他の事項について、部分休業整理表（人様式第6）により1月ごとに整理しておく。

(4) 再度の請求

子が小学校就学に達するまで、再度の請求が可能。

(5) 部分休業の取り消し

部分休業は勤務することが前提になっているため、部分休業以外の残勤務時間すべてについて年次休暇を取得することは認められない。この場合は部分休業を取り消したうえで1日の年次休暇を取得する。部分休業整理表に取り消す時間を記入し、校長印を押印する。特別休暇等で一日休暇を取得する場合も同様に部分休業を取り消す。

なお、教員が教育公務員特例法第22条第2項に基づく研修を行う場合は、部分休業を取り消す必要はない。

3. 部分休業に伴う給与等の取扱い

(1) 勤務しない時間1時間につき、給与条例第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

(2) 勤勉手当の基準日以前6か月以内の期間において、職員が部分休業の承認を受けて勤務時間の一部について勤務しなかった日が30日を超える場合には、その勤務しなかった期間（7時間45分をもって1日とする。）を勤勉手当の算定基礎となる勤務期間から除算する。

(3) 昇給の取扱い

フルタイム勤務職員と同様の基準が適用される。

(4) 退職手当はじめ他の諸手当の取扱い

部分休業は勤務することが前提になっているため、ほとんどの手当がフルタイム勤務職員と同様である。

(5) 標準報酬について

育児休業を終了した日において当該育児休業に係る3歳未満の子を養育している者が希望した場合は、育児休業終了時改定を行います。

○ 部分休業制度について

1. 部分休業制度とは

小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため 1 日の勤務時間の一部（勤務時間の始め又は終わりに 1 日 2 時間以内）について勤務しないことができる制度。

2. 部分休業制度のしくみ

(1) 対象となる職員

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員。ただし下記の職員は部分休業をすることはできない。

・ 育児短時間勤務職員等

(2) 部分休業での勤務形態

ア 正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として休業する（分割でも、まとめて 2 時間でも使用できる）。なお、部分休業時間をカウントの際には、休憩時間は除いてカウントする。

イ 育児時間を与えられている職員に対する部分休業の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間を減じた時間を超えない範囲内で行う。

ウ 部分休業の 1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内の制限は、1 日の勤務時間が 7 時間 45 分とする通常の勤務態様を予想してのものであるから、勤務時間が 4 時間以内であるような日における部分休業の承認は、原則として、1 日を通じて 1 時間を超えない範囲で行うものとする。

(3) 請求期間等

ア 部分休業が必要な期間について、あらかじめ包括的に請求する。ただし年度をまたがない。請求時期は、少なくとも 1 ヶ月以上前には請求すること。

イ 部分休業の承認の請求は、部分休業承認請求書（様式第 5）に必要事項を記入のうえ、あらかじめ校長に提出をすることにより行う。

ウ 校長は、部分休業の承認について、専決することができる。

エ 校長は、職員から部分休業承認請求書が提出されたときは、速やかに公務の運営の支障の有無を判断して承認するかどうかを決定し、職員に決定を通知する。

オ 校長は、日々、職員が部分休業をした時間、職員の申請等に基づく部分休業の承認の取り消しその他の事項について、部分休業整理表（様式第 6）により 1 月ごとに整理しておく。

(4) 再度の請求

子が小学校就学に達するまで、再度の請求が可能。

(5) 部分休業の取り消し

部分休業は勤務することが前提になっているため、部分休業以外の残勤務時間すべてについて年次休暇を取得することは認められない。この場合は部分休業を取り消したうえで1日の年次休暇を取得する。部分休業整理表に取り消す時間を記入し、本人印・校長印を押印する。

なお、教員が教育公務員特例法第22条第2項に基づく研修を行う場合は、部分休業を取り消す必要はない。

3. 部分休業に伴う給与等の取扱い

(1) 勤務しない時間1時間につき、給与条例第28条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

(2) 勤勉手当の基準日以前6カ月以内の期間において、職員が部分休業の承認を受けて勤務時間の一部について勤務しなかった日が30日を超える場合には、その勤務しなかった期間（7時間45分をもって1日とする。）を勤勉手当の算定基礎となる勤務期間から除算する。

(3) 昇給の取り扱い

フルタイム勤務職員と同様の基準が適用される。

(4) 退職手当はじめ他の諸手当の取り扱い

部分休業は勤務することが前提になっているため、ほとんどの手当がフルタイム勤務職員と同様である。

(5) 標準報酬について

育児休業を終了した日において当該育児休業に係る3歳未満の子を養育している者が希望した場合は、育児休業終了時改定を行います。

部分休業承認請求書

令和 8 年 2 月 2 0 日

愛知県教育委員会 殿
津島市教育委員会 殿

本人の直筆

学 校 名 津島市立藤小学校
職・氏名 教諭 尾張あまね

次のとおり部分休業の承認を請求します。

| | | | | | | | |
|--------------------|------------|------------|------------------|---------------|----------|------|-----------|
| 請求に係る子 | 氏名 | 尾張 弘 | | 続柄等 | 長男 | 生年月日 | 令和5年6月1日生 |
| 請 求 期 間 及 び 時 間 | 期 間 | | 時 間 | | | | |
| | | | 4時間以内の勤務日 の場合 | | | | |
| | 8年 4月 1日から | 毎 日 | 勤務時間の始め | 時 分～ 時 分 | 時 分～ 時 分 | | |
| | 9年 3月31日まで | その他 () | 勤務時間の終わり | 15時15分～16時45分 | 時 分～ 時 分 | | |
| | 年 月 日から | 毎 日 | 勤務時間の始め | 時 分～ 時 分 | 時 分～ 時 分 | | |
| | 年 月 日まで | その他 () | 勤務時間の終わり | 時 分～ 時 分 | 時 分～ 時 分 | | |
| 備 考 | | | | | | | |

- (注) 1 この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書等）を添付すること（写しでも可）。
- 2 該当するものは○で囲むこと。
- 3 県費負担教職員にあっては、「愛知県教育委員会」とあるのは「(市町村教育委員会)」と読み替えて記入すること。

| | | | | | |
|---------------|----|--|--|-------------|---------------------|
| ※請求者は記入しないこと。 | | | | 承 認 ・ 不 承 認 | 承 認 ・ 不 承 認 |
| 決 裁 欄 | 校長 | | | 承認(不承認)年月日 | 8 年 2 月 2 0 日 |
| | 印 | | | 本人への通知年月日 | 8 年 2 月 2 0 日 |

〔人様式 3 9〕

部分休業整理表

8 年 4 月分

職名 教諭 氏名 尾張あまね

| 部分休業の包括承認に係る時間 | | 4 時間程度の勤務日の場合 |
|----------------|----------------|---------------|
| 勤務時間の始め | 時 分～ 時 分 | 時 分～ 時 分 |
| 勤務時間の終わり | 15時15分～ 16時45分 | 時 分～ 時 分 |
| 合 計 | 1 時 分 | 時 分 |

| 日付 (曜日) | 部 分 休 業 をした時間 | 部分休業の包括承認に係る時間が取り消しされた場合 | | | | | |
|-------------|------------------|--------------------------|--------------|---------|-------|--|----|
| | | 部分休業の承認を取り消された時 | | 左の時間 | 決 裁 欄 | | 備考 |
| | | 勤務時間の始め | 勤務時間の終わり | | 校長 | | |
| 1 日 (水) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 2 日 (木) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 3 日 (金) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 4 日 (土) | 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 5 日 (日) | 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 6 日 (月) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 7 日 (火) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 8 日 (水) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 9 日 (木) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 10 日 (金) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 11 日 (土) | 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 12 日 (日) | 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 13 日 (月) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 14 日 (火) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 15 日 (水) | 1 時間 分 | 時 分から 分まで | 時 分から 分まで | 時間 分 | | | |

| 日付 (曜日) | 部分休業 をした時間 | 部分休業の包括承認に係る時間を取り消された場合 | | | | | |
|------------------------------------|---------------|-------------------------|--|-----------|-------|--|-----------|
| | | 部分休業の承認を取り消された時 | | 左の時間 | 決 裁 欄 | | 備考 |
| | | 勤務時間の始め | 勤務時間の終わり | | 校長 | | |
| 16 日 (木) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 17 日 (金) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 18 日 (土) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 19 日 (日) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 20 日 (月) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 21 日 (火) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 22 日 (水) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 23 日 (木) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 24 日 (金) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 15時15分 16時45分 分から 分まで | 1 時間 分 | ㊟ | | 年休 1 日 |
| 25 日 (土) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 1 時間 分 | | | |
| 26 日 (日) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 27 日 (月) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 28 日 (火) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 29 日 (水祝) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 30 日 (木) | 1 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 31 日 (一) | 時間 分 | 時 分 分から 分まで | 時 分 分から 分まで | 時間 分 | | | |
| 当月において部分休業をした時間の総合計 20 時間 分 | | | (注) 「部分休業の包括承認に係る時間を取り消された場合」欄は、あらかじめ包括承認されている部分休業の時間について、職員の申請等に基づき承認を取り消した場合にのみ記入すること。 | | | | |

「給与減額」報告（県端末での入力画面）

【概要】

月ごとに欠勤時間数を報告し、当月の減額すべき給与を翌月の給与にて減額させる。

【操作画面】

| 給与減額・共済欠勤等理由 入力 | | | | | | | | | | |
|---|--|------|------|--------|---------------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 処理対象 | | | | | | | | | | |
| 所属 | | 機員 | | | | | | | | |
| 履歴情報 | | | | | | | | | | |
| No | 入力 | 基準年月 | 減額年月 | 全日減額有無 | 減額時間数 (時間) | 欠勤等理由名1 | 欠勤等理由名2 | 欠勤等理由名3 | 共済勤務日数 | 更新年月日 |
| 登録内容 | | | | | | | | | | |
| 基準年月(必須) | <input type="text"/> <input type="button" value="切替"/> | | | | | | | | | |
| 減額年月 | <input type="text"/> <input type="button" value="切替"/> | | | | | | | | | |
| 減額時間数(時間) | <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 全日減額 ※休日のない月の全日数欠勤した場合はチェックを入れること(時間数入力不要) | | | | | | | | | |
| 欠勤等理由1 | <input type="text"/> <input type="button" value="▼"/> | | | | | | | | | |
| 欠勤等理由2 | <input type="text"/> <input type="button" value="▼"/> | | | | | | | | | |
| 欠勤等理由3 | <input type="text"/> <input type="button" value="▼"/> | | | | | | | | | |
| 共済勤務日数 | <input type="text"/> <input type="button" value="▼"/> | | | | | | | | | |
| <div> <input type="button" value="閉じる"/> <input type="button" value="取消"/> <input type="button" value="削除"/> <input type="button" value="修正"/> <input type="button" value="追加"/> </div> | | | | | | | | | | |

【入力項目】

| | |
|-------|--|
| 基準年月 | 減額の基準となった年月を入力。（部分休業をした年月） |
| 減額年月 | 上記分の減額を行う年月を入力。（部分休業の翌月） |
| 減額時間数 | 勤務しなかった時間数を入力。30分は切り上げる (例：10時間30分→11時間と報告) |
| 欠勤理由 | 部分休業を選択 |

VII. 期末勤勉手当の期間率

尾張 あまね 令和 8年 6月 期末勤勉手当

育児休業終了 令和 8年 3月31日

育児部分休業取得 令和 8年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日
(勤務の終わりに1時間を取得(毎日1時間の早帰り))

期末手当

■在職期間 令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 6ヶ月

■除算期間 育児休業期間のみ。(部分休業に係る除算は無い)

〈育児休業期間〉

令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 3月31日 → 3か月30日＝4ヶ月
4ヶ月×1/2＝2ヶ月

■期間率 6ヶ月－2ヶ月 ＝4ヶ月 → $60/100$

勤勉手当

■在職期間 令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 6月 1日→6ヶ月

■除算期間 育児休業期間、および、育児部分休業期間が30日を超える場合はその勤務しなかった期間(7時間45分をもって1日とする)

〈育児休業期間〉

令和 7年12月 2日 ～ 令和 8年 3月31日 → 3か月30日＝4ヶ月

〈育児部分休業期間〉

令和 8年 4月 1日 ～ 令和 8年 6月 1日 → 勤務日数40日

1時間×40日＝40時間＝5.2日

30日を超えていないので育児部分休業期間の除算は無し。

■期間率 6ヶ月－4ヶ月 ＝2ヶ月 → $30/100$

したがって、 期末手当60% 勤勉手当 30%

尾張 あまね 令和 8年12月 期末勤勉手当

育児部分休業取得 令和 8年 4月 1日 ～ 令和 9年 3月31日
(勤務の終わりに1時間を取得(毎日1時間の早帰り))

期末手当

■在職期間 令和 8年 6月 2日 ～ 令和 8年12月 1日 → 6ヶ月
■除算期間 育児部分休業に係る除算は無い

■期間率 6ヶ月全期間が在職期間 → $100/100$

勤勉手当

■在職期間 令和 8年 6月 2日 ～ 令和 8年12月 1日 → 6ヶ月
■除算期間 育児部分休業期間が30日を超える場合はその勤務しなかった期間
(7時間45分をもって1日とする)

〈育児部分休業期間〉

令和 8年 6月 2日 ～ 令和 8年12月 1日

除算期間の算定方法は

育児部分休業を取得した時間数の合計 (7時間45分をもって1日とする)

(具体例)

- ・ 8年 6月2日～ 6月30日：部分休業をした時間数 → 21時間
 - ・ 8年 7月1日～ 7月31日：部分休業をした時間数 → 22時間
 - ・ 8年 8月1日～ 8月31日：部分休業をした時間数 → 10時間
- (出勤日すべき21日のうち、夏季休暇6日と年休4日を取得したため、
部分休業は10日取り消し、10日行使した)
- ・ 8年 9月1日～ 9月30日：部分休業をした時間数 → 19時間
 - ・ 8年10月1日～10月31日：部分休業をした時間数 → 21時間
 - ・ 8年11月1日～11月30日：部分休業をした時間数 → 19時間
 - ・ 8年12月1日 : 部分休業をした時間数 → 0時間
- (12月1日は日曜日で出勤すべき日ではないため、0時間)

上記の合計時間 $(21 + 22 + 10 + 19 + 21 + 19 + 0) = 112$ 時間 = 14.5日
30日を超えていないので育児部分休業期間の除算は無し。

したがって、 期末手当100% 勤勉手当100%

地方公務員育休法及び改正民間育児・介護休業法の一部を改正する法律 概要

※ 法律の正式名称は、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律。

総務省

育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和する。

※ 人事院の意見の申出に鑑み行われる国家公務員に係る改正法と同様の措置。

1. 育児休業の取得回数制限の緩和

- (1) 育児休業を原則2回（現行：原則1回）まで取得可能とする
- (2) (1)の原則2回までの育児休業に加え、子の出生後8週間以内に育児休業を2回（現行：1回）まで取得可能とする

[地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の一部改正]

【現行（原則1回、出生後8週間以内の育児休業1回）】



【改正後（原則2回、出生後8週間以内の育児休業2回）】



2. 非常勤職員の介護休業の取得要件の緩和 一年以上の雇用期間の要件を廃止する

[育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律（令和3年法律第58号）附則第3条の一部改正]

3. 施行期日

公布の日から起算して9月を超えない範囲内において政令で定める日
（2の改正規定は公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日）

※ 国家公務員に係る改正法の施行期日と同じ。